

香川孝三 教授 略歴・業績目録

1944年2月21日 生

学 歴

1963年4月 東京大学文科1類入学
1967年4月 東京大学法学部卒業
1969年4月 東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了
1972年12月 東京大学大学院法学政治学研究科博士課程単位取得退学
1974年12月 文部省アジア諸国派遣留学制度によりデリー大学法学部大学院比較法コースに留学（1976年3月まで）

職 歴

1973年1月 富山大学経済学部講師
1977年9月 富山大学経済学部助教授
1983年4月 同志社大学文学部社会学科産業関係学専攻教授
1987年4月 同志社大学在外研究制度によりロンドン大学英連邦研究所で研究（1988年3月まで）
1987年10月 ルーバン・カソリック大学(ベルギー)法学部客員教授(1987年12月まで)
1994年4月 神戸大学大学院国際協力研究科教授
1997年7月 文部省在外研究員制度によりメルボルン大学アジア法センターで研究（1997年9月まで）
2004年4月 在ベトナム日本国大使館公使（2005年9月まで）
2007年3月 神戸大学定年退職、神戸大学名誉教授
2007年4月 大阪女学院大学教授
2008年4月 大阪女学院大学副学長（2010年3月まで）
2009年4月 大阪女学院大学大学院21世紀国際共生研究科教授
2017年3月 大阪女学院大学退職

非常勤講師として勤務した大学

税務大学校、富山大学経営短期大学部、富山大学教養部、富山大学教育学部、立命館大学法学部、京都教育大学教育学部、名古屋大学大学院国際開発研究科、名古屋商科大学商学部、筑波大学大学院経営政策科学研究科、流通科学大学商学部、ハノイ外国語大学、神戸大学法学部、神戸市立外国語大学、兵庫県立看護大学、甲南大学法学部、同志社大学大学院総合政策科学研究科、同志社大学留学生別科、龍谷大学社会学部、星城大学経営学部、姫路独協大学法学部、京都女子大学法学部

学会・社会における活動

日本ジェンダー学会理事（1997年4月－現在）
アジア法学会理事（2002年4月－現在）
日本労使関係研究協会理事（1994年4月－2006年3月）
日本労務学会理事（1991年6月－1995年6月、1997年6月－2001年6月、2003年6月
－2007年6月、2011年6月－2015年6月）
国際産業関係研究所理事・主任研究員（1989年4月－現在）
Asian Society of Labour Law, Member of Executive Council（2007年－現在）
富山地方労働委員会公益委員（1978年4月－1982年3月）
富山地方労働基準審議会委員（1978年4月－1982年3月）
富山婦人少年室婦人雇用コンサルタント（1980年4月－1982年3月）
富山県雇用労働問題総合会議委員（1979年4月－1981年9月）
富山県総合計画課題研究会雇用研究会委員（1981年4月－1982年3月）
京都府社会保険医療協議会委員（1984年4月－1999年2月）
京都府国民健康保険審査会委員（1985年4月－1987年3月）
枚方市労働問題対策協議会委員（1985年4月－1996年6月）
京都府高齢者雇用促進協議会委員（1993年4月－1995年3月）
特定非営利活動法人アジア・ボランティアセンター副代表（1997年10月－2012年3月
で解散）
兵庫県特別労働相談員（2002年4月－2004年3月）
兵庫県労働運動史編纂委員会委員長（2006年4月－現在）
宝ホールディング株式会社および宝酒造株式会社監査役（2009年7月－2014年6月まで）
金属労協（Japan Council of Metalworkers' Unions）労働リーダーシップコース校長（2013
年4月－現在）
文科省大学入試センター出題委員（2013年4月－2015年3月）

研究業績

I. 著訳書

単著

『インドネシアの労働法』（翻訳）アジア経済研究所、1974年
『インドの労働法』（翻訳）アジア経済研究所、1975年
『わが国海外進出企業の労働問題－インド編』日本労働協会、1978年
『資料富山県労働運動史第4巻』富山県労政課、1981年
『インドの労使関係と法』成文堂、1986年
『マレーシア労使関係法論』信山社、1995年
『アジアの労働と法』信山社、2000年
『政尾藤吉伝－法整備支援国際協力の先駆者』信山社、2002年

- 『ベトナムの労働・法と文化』 信山社、2006年
- 『Japanese Labour Laws- Labour Cases and Comments』 Deep & Deep, New Delhi, India、
2007年
- 『グローバル化の中のアジアの児童労働』 明石書店、2010年
(本書の一部が中学国語教科書『新編新しい国語2』2016年版、東京書籍に用いられる)
- 『女性クリスチャンの生きざま』 コンポーズ・ユニ、2016年

共著

- 有泉亨編『労働法基本判例集』一粒社、1970年
- 『英国労使関係法』(前田政宏・菅野和夫と共訳) 総理府人事局、1973年
- 有泉亨編『採用と労務』第一法規出版、1974年
- 塚本重頼編『アジア諸国の労働法』アジア経済研究所、1974年
- 小西國友編『答練労働法』学陽書房、1977年
- 東大労働法研究会編『不当労働行為』有斐閣、1978年
- 労働法文献研究会編『文献研究・労働法』総合労働研究所、1978年
- 東大労働法研究会編『労働契約(Ⅰ)(Ⅱ)』有斐閣、1980年
- 東大労働法研究会編『注釈労働組合法(上)』有斐閣、1980年
- 山崎利男・安田信之編『アジア諸国の法制度』アジア経済研究所、1980年
- 清水兼男編『要説労働法』建帛社、1981年
- 東大労働法研究会編『労働契約(Ⅲ)』有斐閣、1981年
- 国際法律センター編『法と発展』(安田信之と共訳) アジア経済研究所、1981年
- 東大労働法研究会編『労働組合・労働協約』有斐閣、1982年
- 日本労働協会編『80年代の労使関係』日本労働協会、1983年
- 谷川久・安田信之編『アジア諸国の企業法制』アジア経済研究所、1983年
- 東大労働法研究会編『争議行為・官公労』有斐閣、1983年
- 富山県史編纂委員会編『富山県史通史近代(下)』富山県、1984年
- 日本労働協会編『80年代の労使関係』日本労働協会、1984年
- 『国営・公営企業の労働関係法』(下井隆史・安枝英紳・浜田富士郎と共著) 有斐閣、1985年
- 外尾健一編『不当労働行為の法理』有斐閣、1985年
- 中條毅編『日本の労使関係』中央経済社、1986年
- 『アセアン諸国の労使関係』(神尾真知子と共訳) 関西国際産業関係研究所、1987年
- 富士谷あつ子編『暮らの中の女性学』ミネルヴァ書房、1987年
- 『アメリカ合衆国における日系進出企業についての研究』同志社アメリカ研究所、1990年
- 東大労働法研究会編『注釈労働時間法』有斐閣、1990年
- 『1990 Employment Terms and Conditions in Asia』Wyatt (Hong Kong)、1990年
- 『1991 Employment Terms and Conditions in Asia』Wyatt (Hong Kong)、1991年

『1992/93 Employment Terms and Conditions in Asia/Pacific』 Wyatt(Hong Kong)、1992 年
 中條毅編『産業関係学研究』中央経済社、1992 年
 21 世紀の労使関係研究会編『21 世紀の労使関係』労務行政研究所、1992 年
 関西国際産業関係研究所編『韓国企業の雇用・人事管理、労使関係に関する実証的研究』（調査研究報告書 36 号）日本労働研究機構、1992 年
 『1994/95 Employment Terms and Conditions in Asia/Pacific』 Wyatt(Hong Kong)、1993 年
 『労働環境改善フィージビリティ調査事業報告書』滋賀県麻織物工業協同組合、1993 年
 竹中正夫・中條毅編『労働と人間を考える』中央経済社、1994 年
 関西国際産業関係研究所編『新しい時代 魅力ある企業』日本労働研究機構、1994 年
 関西国際産業関係研究所編『ホワイトカラーの労働と生産性に関する総合的研究』日本労働研究機構、1995 年
 アジア社会問題研究所編『アジア諸国における輸出産業の成長と労働経済に関する調査研究』アジア社会問題研究所、1995 年
 関西国際産業関係研究所編『ホワイトカラー労働の日米比較』日本労働研究機構、1996 年
 『1996/1997 Employment Terms and Conditions in Asia/Pacific』 Watson and Wyatt (Hong Kong)、1996 年
 関西国際産業関係研究所編『京都府の地域雇用開発－産業の特質と空洞化への対応、京都府北部地域の産業と雇用開発』京都府職業安定課、1996 年
 関西国際産業関係研究所編『京都府の地域雇用開発－京都府内の過疎地域における産業と雇用開発』京都府構造変化等雇用対策協議会、1997 年
 『労働環境改善フィージビリティ調査事業報告書』滋賀県製麺工業協同組合、1997 年
 科研費報告書『平和、政治社会発展、人間形成における役割の学術的・包括的研究』、1997 年
 『1998/1999 Employment Terms and Conditions in Asia/Pacific』 Watson and Wyatt (Hong Kong)、1998 年
 特定研究『兵庫県南部地震に関する総合研究』神戸大学都市安全研究センター、1998 年
 科研費報告（初瀬龍平編）『NGO の国際関係学』科研費報告書、1998 年
 『労働環境改善フィージビリティ調査事業報告書』湖東繊維工業協同組合、1999 年
 二神恭一編『企業と人材・人資資源管理』八千代出版、2000 年
 富士谷あつ子・伊藤公雄編『ジェンダー学を学ぶ人のために』世界思想社、2000 年
 『アジア諸国における労働時間諸制度の実施状況等に関する調査研究報告書』財団法人連合総合生活開発研究所、2000 年
 関西国際産業関係研究所編『京都府の雇用開発－介護保険法施行に伴う雇用創出・開発』京都府構造変化等雇用対策協議会、2000 年
 『2000/2001 Employment Terms and Conditions in Asia/Pacific』 Watson and Wyatt (Hong Kong)、2000 年
 『Fair Labour Standards in Asia』 Special Seminar at IIRA 12th World Congress、2000 年

- 日本労働研究機構編（主査・香川孝三）『アジアにおける公正労働基準』日本労働研究機構、2001年
- Japan Institute of Labour ed. 『International Migration in Asia』 OECD, Paris、2001年
- 関西国際産業関係研究所編『京都府の雇用開発－京都府南部における産業・就業構造の変化と雇用創出について』京都府雇用安定・創出対策協議会、2001年
- 中條毅編『日本の雇用システム』中央経済社、2002年
- 上田正昭監修・芳賀徹・富士谷あつ子編『京都学を学ぶ人のために』世界思想社、2002年
- 『2002/2003 Employment Terms and Conditions in Asia/Pacific』 Watson and Wyatt (Hong Kong)、2002年
- 『グローバルゼーションと労働法の行方』（浜田富士郎・大内伸哉と共著、還暦記念出版）勁草書房、2003年
- 『2004 Employment Terms and Conditions in Asia/Pacific』 Watson and Wyatt (Hong Kong)、2004年
- 人事マネジメントブック制作委員会編『人事マネジメントブック』日本労務研究会、2004年
- 『2005 Employment Terms and Conditions in Asia/Pacific』 Watson and Wyatt (Hong Kong)、2005年
- 『2006 Employment Terms and Conditions in Asia/Pacific』 Watson and Wyatt (Hong Kong)、2006年
- 連合総研編（主査・香川孝三）『東アジアにおける経済発展と労働』連合総研、2006年
- アジア法学会編『アジア法研究の新たな地平』成文堂、2006年
- 岡本民夫・富士谷あつ子編『長寿社会を拓く』ミネルヴァ書房、2006年
- アジア太平洋人権情報センター編『アジア・太平洋人権レビュー 2006年版－人身売買の撤廃と被害者の支援に向けた取組み』現代人文社、2006年
- アジアボランティアセンター編『草の根の連帯を求めて』エピック、2006年
- 周長征編『The Development and Legal Regulation of Labour Dispatch』中国労働社会保障社、北京、2007年
- 花見忠編『企業の社会的責任（CSR）の展開と雇用・能力開発への活用に関する調査研究』雇用・能力開発機構・日本ILO協会、2007年
- 『2007 Employment Terms and Conditions in Asia/Pacific』 Watson and Wyatt (Hong Kong)、2007年
- 『2008 Employment Terms and Conditions in Asia/Pacific』 Watson and Wyatt (Hong Kong)、2008年
- 『外国人労働者と地域社会の未来－福島大学ブックレット・21世紀の市民講座』（桑原靖夫・坂本恵との共著）、公人の友社、2008年
- 科研費報告書『発展途上国における地方分権化の制度構築・評価法の総合的研究』、2008年

- 『2009 Employment Terms and Conditions in Asia/Pacific』 Watson and Wyatt (Hong Kong)、
2009年
- 『兵庫県労働運動史－昭和40年代』（上・中・下）、兵庫県、2009年
- 初瀬龍平・松田哲・戸田真紀子編『国際関係のなかの子ども』お茶の水書房、2009年
- 富士谷あつ子・伊藤公雄編『超少子高齢社会からの脱却』明石書店、2009年
- 科研費報告書『アジア市場経済諸国向け法整備支援の実証的研究』、2009年
- 『2010 Employment Terms and Conditions in Asia/Pacific』 Watson and Wyatt (Hong Kong)、
2010年
- 科研費報告書『子どもの安全保障の国際学的研究』、2010年
- 『2011 Employment Terms and Conditions in Asia/Pacific』 Watson and Wyatt (Hong Kong)、
2011年
- 黒澤満編『国際関係入門』有信堂、2011年
- アジア太平洋人権情報センター編『人を大切に－人権から考えるCSRガイドブック』大
阪ヒューライト、2011年
- 科研費報告書『法整備支援の影響評価と日本の役割－実定法・法社会学・比較法制史の融
合型学術調査』、2011年
- 『2012 Employment Terms and Conditions in Asia/Pacific』 Watson and Wyatt (Hong Kong)、
2012年
- 『兵庫県労働運動史－昭和50年代から平成元年』兵庫県、2012年
- 川島典子・西尾亜希子編『アジアのジェンダー』ミネルヴァ書房、2012年
- 富士谷あつ子・伊藤公雄編『フランスに学ぶ男女共同子育てと少子抑制策』明石書店、
2014年
- 川島典子・三宅えり子編『アジアのジェンダー』（第二版）、ミネルヴァ書房、2015年
- 初瀬龍平・松田哲・戸田真紀子編『国際関係のなかの子どもたち』晃洋書房、2015年
- 『インドの労働・雇用・社会－日系進出企業の投資環境』（木曾順子・北澤謙との共著）労
働政策研究・研修機構、2016年
- 『ミャンマーの労働・雇用・社会－日系進出企業の投資環境』（西澤信善・北澤謙・堤雄史
との共著）労働政策研究・研修機構、2017年

II. 学術論文

- 「インド憲法における労働者の権利」憲法理論研究ニューズ22・23号11-14ページ、
1969年
- 「インドのストライキ権（1）（2）」アジア経済13巻9号29-47頁・11号40-62頁、
1972年
- 「病院争議の判例研究（1）～（3）」医事広報4巻10・11・12号、1972年
- 「ピケッティング」季刊労働法89号178-186頁、1973年
- 「病院争議の判例研究（4）～（15）」医事広報5巻1-12号、1973年

- 「インドの就業規則論」東京大学労働法研究会編・石井照久先生追悼論文集『労働法の諸問題』勁草書房、354-373頁、1974年
- 「インドの労働法」「インドネシアの労働法」塚本重頼編『アジア諸国の労働法』アジア経済研究所、37-104頁、1974年
- 「インドの組合承認問題(1)」富大経済論集20巻1・2号237-261頁、1974年
- 「病院争議の判例研究(16)~(26)」医事広報6巻1~11号、1974年
- 「順法闘争の法理論」季刊労働法95号176-184頁、1975年
- 「インドの組合承認問題(2)」富大経済論集22巻2号114-151頁、1976年
- 「The Legal Status of a Probationer in Industrial Establishments of India」富山大学日本海経済研究所年報2巻、121-148頁、1977年
- 「インドの不当労働行為制度(1)(2)」富大経済論集23巻1号33-60頁・2号253-278頁、1977年
- 「インドの工場見学記」富大日本海経済研究所年報3巻121-148頁、1978年
- 「インドにおける労使関係諸立法の改正問題」比較法研究40号153-160頁、1978年
- 「インド労働法研究方法上の諸問題」富大経済論集24巻2号183-205頁、1978年
- 「業務命令違反、非協力等を理由とする解雇をめぐる不当労働行為」経営法務34号、1979年
- 「賃金・昇格差別と不当労働行為」学会誌労働法54号55-76頁、1979年
- 「年次有給休暇の請求」「年次有給休暇の使途」蓼沼謙一・横井芳弘編・ジュリスト増刊『労働法の争点』有斐閣、252-255頁、1979年
- 「インドの労働協約法制」久保敬治先生還暦記念論文集『労働組合法の理論課題』世界思想社、354-373頁、1980年
- 「インドの法制度」山崎利男・安田信之編『アジア諸国の法制度』アジア経済研究所、265-312頁、1980年
- 「日本法と東南アジア法とのかかわりについての予備的考察」富大経済論集26巻3号、265-312頁、1981年
- 「アジア地域における労働法の研究動向」日本労働協会雑誌265号22-29頁、1981年
- 「差別待遇」日本労働法学会編『現代労働法講座7巻』総合労働研究所214-246頁、1982年
- 「インドにおける労働者重役制」富大経済論集27巻3号45-73頁、1982年
- 「旧植民地におけるイギリスの労働組合政策とその現代的意義」アジア経済27巻7号21-34頁、1982年
- 「試用期間」有泉亨・秋田成就・萩沢清彦・外尾健一編『新版労働法演習II』有斐閣、95-103頁、1982年
- 「労働協約と不当労働行為」季刊労働法128号25-34頁、1983年
- 「内務省社会局の設置について」評論社会科学22号1-34頁、1983年
- 「アジア諸国における労働組合の登録制度」アジア経済24巻9号54-67頁、1983年

- 「シンガポール・マレーシアの労働協約制度」日本労務学会 13 回大会年報 1-8 頁、1984 年
- 「最近 10 年間の公企体関係労働判例の回顧」公企労研究 60 号 69-82 頁、1984 年
- 「男女雇用機会均等法案について」同志社時報 77 号 62-66 頁、1984 年
- 「労働用語ことはじめ (1) (2) (3) (4)」評論社会科学 23 号 138-151 頁・24 号 73-87 頁・25 号 83-92 頁、30 号 134-152 頁、1984 年
- 「諸外国の雇用調整」日本労働協会編『80 年代の労使関係』553-577 頁、1984 年
- 「団交の当事者と使用者概念の拡大」季刊労働法 134 号 17-41 頁、1985 年
- 「昭和 59 年における公労法適用下の労働関係をめぐる重要判例とその問題点」公企労研究 62 号 25-36 頁、1985 年
- 「団体交渉権者」外尾健一編『不当労働行為の法理』有斐閣、341-374 頁、1985 年
- 「インドの労使協議制」評論社会科学 28 号 1-23 頁、1985 年
- 「国際労働法社会保障学会第 3 回アジア地域会議について」評論・社会科学 28 号 103-107 頁、1985 年
- 「インドの 1978 年労使関係法案について」評論社会科学 29 号 1-29 頁、1986 年
- 「第三次産業と労使関係」関西経協 40 巻 4 号 12-15 頁、1986 年
- 「休日・休暇」季刊労働法別冊 9 号『チェックポイント職場の労働法』89-107 頁、1986 年
- 「労働者派遣法施行規則施行令の要点」ジュリスト 861 号 97-103 頁
- 「労使関係の法的枠組み」中條毅編『日本の労使関係』中央経済社、30-48 頁、1986 年
- 「マハトマ・ガンディーと労働運動 (1)」評論社会科学 31 号 1-33 頁、1986 年
- 「Child Labour in Japan」The Third Asian Regional Congress of Labour Law and Social Security, Bangkok、195-208 頁、1987 年
- 「東南アジアの労働法制と労使関係」労働法学会研究会報 1637 号 1-25 頁
- 「国際労働法社会保障学会第 4 回アジア地域会議について」評論社会科学 33 号 90-94 頁 1987 年
- 「一方組合への組合事務所貸与拒否と不当労働行為」ジュリスト 890 号 91-94 頁、1987 年
- 「海外進出企業の労使関係-アジア編-」月刊労働 463 号 9-11 頁、1987 年
- 「シンガポールの労働協約内容の分析」評論社会科学 345 号 98-127 頁、1987 年
- 「男女雇用の平等をめざして」富士谷あつ子編『暮らしの中の女性学』ミネルヴァ書房 204-221 頁、1987 年
- 「Japanese Model of Labour Law」評論社会科学 35 号 1-4 頁、1988 年
- 「イギリスの唯一交渉団体条項と非ストライキ条項・振子式仲裁制度」日本労働協会雑誌 352 号 22-33 頁、1987 年
- 「海外からの労働事情報告」評論社会科学 36 号 82-106 頁、1987 年
- 「労働者派遣法の評価と見直しの視点」季刊労働法 150 号 101-110 頁、1989 年
- 「シドニー・ウエップ植民地大臣下の労働政策」評論社会科学 37 号 1-28 頁、1989 年
- 「ASEAN 諸国・アジア NIES の労働法制と労働事情 (1) (2) (3)」月刊労働 485 号 8-11 頁・

- 486号8-11頁・487号8-11頁、1989年
- 「Introduction to Japanese Labour Law(1)」評論社会科学 38号1-61頁、1989年
- 「ASEAN 諸国・アジア NIES の労働法制と労働事情 (4) (5) (6)」月刊労働 491号12-15頁・492号8-15頁・493号8-15頁、1990年
- 「中小企業の時間短縮」季刊協同 40号4-7頁、1990年
- 「外国人労働者問題」同志社時報 89号58-62頁、1990年
- 「Introduction to Japanese Labour Law(2)」評論社会科学 39号1-49頁、1990年
- 「労働協約からみた日韓労使関係の比較研究」国際産研 3号89-110頁、1990年
- 「インドの1988年労働組合法・労働争議法修正案について」評論社会科学 40号1-34頁、1990年
- 「ピケッティング」蓼沼謙一・横井芳弘・角田邦重編・ジュリスト増刊『労働法の争点(新版)』有斐閣、122-123頁、1990年
- 「海外使用者連盟の役割」評論社会科学 41号66-78頁、1991年
- 「マラヤ最初の労働組合法」社会科学 46号77-100頁、1991年
- 「労働時間短縮の取り組み方」季刊協同 44号15-23頁、1991年
- 「労働時間短縮と余暇」都市問題研究 43巻5号53-64頁、1991年
- 「21世紀の労働組合の役割と機能」季刊労働法 160号92-98頁、1991年
- 「マラヤの労働組合顧問官の役割」評論社会科学 43号1-35頁、1991年
- 「滋賀県製薬工業協同組合における時間短縮の試み」季刊協同 46号35-45頁、1991年
- 「日本からみた韓国の複数組合制限規定」大韓商工会議所・韓国労使問題任意仲裁協議会編『韓・日人事労務管理比較研究』42-45頁、1991年
- 「アメリカにおける日系自動車会社の労働協約」同志社アメリカ研究 28号61-71頁、1992年
- 「企業の国際化と現地労務管理の研究」(石田光男との共著) 国際産研 5号5-67頁、1992年
- 「判例・命令にみる社会福祉施設における労使紛争(1)」評論社会科学 45号20-44頁、1992年
- 「松岡駒吉とキリスト教」月刊チャペル・アワー187号29-36頁、1992年
- 「韓国企業の雇用・人事管理・労使関係に関する実証的研究」中部産業労働政策研究会編『21世紀に向けた労使のあり方』52-61頁、1992年
- 「タイ」21世紀の労使関係研究会編『21世紀の労使関係』労務行政研究所、107-135頁、1992年
- 「法律学からみた産業関係学」中條毅編『産業関係学研究』中央経済社、24-44頁、1992年
- 「アメリカ企業、アメリカ日系企業、日本企業における苦情・仲裁手続の比較研究」同志社アメリカ研究 29号25-35頁、1993年
- 「判例・命令にみる社会福祉施設における労使紛争(2)」評論社会科学 46号33-57頁、

1993年

- 「Worker's Participation in Management in Japan」 評論社会科学 47号 1-23頁、1993年
- 「労働委員会における不当労働行為の救済手続」 季刊労働法 168号 160-178頁、1993年
- 「韓国企業の雇用・人事管理と労使関係」 JIL リサーチ 15号 34-37頁、1993年
- 「外国人労働者問題について考える」 IMF-JC 1993年 9・10号 20-29頁、1993年
- 「アジアの労使関係に関する法政策」 日本労働研究雑誌 404号 1頁、1993年
- 「インドの新しい顔」 国際産研 8・9号 59-66頁、1994年
- 「マレーシアの労働組合承認問題」 国際協力論集 2巻 1号 91-114頁、1994年
- 「アメリカにおける日系自動車会社の労働協約の改正」 同志社アメリカ研究 31号 53-60頁、1994年
- 「労働立法のこれからの役割と機能」 竹中正夫・中條毅編『労働と人間を考える』中央経済社、197-209頁、1994年
- 「日本からみたアジア諸国の労働法の最近の動向」 季刊労働法 174号 6-18頁、1995年
- 「Legal Cultural Research on Social Clause」 1995 Annual Meeting Research Committee on Sociology of Law, Tokyo、1995年
- 「ホワイトカラーの労働と生産性管理」 JIL リサーチ 22号 30-33頁、1995年
- 「アジアにおける労働の人間化と社会憲章」 現代フォーラム・ブックレット 16号 20-26頁、1995年
- 「裁量労働制に関する研究会報告書」 学会誌労働法 86号 146-152頁、1995年
- 「Labour Disputes-Japanese Experiences」 Asian Productivity Organization ed., 『Labour-Management Cooperation』 31-53頁、1995年
- 「戦前期日本の労働組合とアジア (1)」 国際協力論集 3巻 2号 87-108頁、1995年
- 「アジア諸国の経済発展と労働立法・労働行政」 『アジア諸国における輸出産業の成長と労働経済に関する総合的研究』 産業研究所、74-102頁、1995年
- 「Legal Problems with Multiple Labour Unions in a Japanese Company」 Ian Nish, Gordon Redding and Ng Sek-hong ed., 『Work and Society - Labour and Human Resources in East Asia in the Memory of late Prof. Keith Thurley of LSE』 Hong Kong University Press、253-269頁、1996年
- 「戦前期日本の労働組合とアジア (2)」 国際協力論集 4巻 2号 19-40頁、1996年
- 「中華人民共和国に進出した日系企業の労働事情」 社会主義と労働運動 20巻 9号 17-25頁、1996年
- 「中国調査報告」 国際産研 13号 18-29頁、1997年
- 「Collective Bargaining and Determination of Working Conditions in Japan from the Viewpoint of Comparative Study among Asian Countries」 Japan Institute of Labour ed., 『Industrial Relations and Labour Law in Changing Asian Economics』 85-97頁、1997年
- 「戦前期日本の労働組合とアジア (3)」 国際協力論集 5巻 1号 89-104頁、1997年
- 「日本における複数組合主義と労使関係」 前田政宏監修・『NIES & JAPAN 労働法の基本問題』

- 教育社、51-77 頁、1997 年
- 「インドにおけるストライキ中の賃金問題」国際協力論集 5 巻 2 号 61-75 頁、1997 年
- 「インドネシアの労働事情調査」国際産研 14 号 25-36 頁、1997 年
- 「日本の労働組合と国際協力活動」『平和・政治社会発展・人間形成における役割の学際的・包括的研究』40-56 頁、1997 年
- 「アジア諸国の労働者教育」IMF-JC 247 号 68-69 頁、1997 年
- 「アジア諸国の労働法を考える視点」学会誌労働法 91 号 5-24 頁、1998 年
- 「オーストラリアにおけるアジア法教育の現状」国際協力論集 6 巻 1 号 61-76 頁、1998 年
- 「中国労働法の理解を深めるために」学会誌労働法 92 号 27-36 頁、1998 年
- 「労働時間と休日・休暇の管理」現代マネジメント全集 2 巻『人事資源管理』全日本法規出版社、108-125 頁、1999 年
- 「日本との比較でみる東・東南アジアの女子労働の現状と法制度」花見忠先生古稀記念論文『労働関係法の国際的潮流』信山社、31-53 頁、1999 年
- 「Deregulation Policy of Labour Laws in Japan」国際協力論集 7 巻 1 号 1-14 頁、1999 年
- 「インドにおける児童労働と法律」はらっば（子供情報研究センター）187 号 24-27 頁、1999 年
- 「休職制度・譴責処分」萩沢清彦・花見忠・山口浩一郎・中嶋士元也編『労使関係の法律相談（第 3 版）』有斐閣、24-27 頁、1999 年
- 「労働時間」二神恭一編『企業と人材・人的資源管理』八千代出版、227-235 頁、1999 年
- 「アジア経済の課題と展望」IMF-JC 261 号 6-15 頁、1999 年
- 「日本における労働法と雇用管理のかかわり」日本労務学会第 29 回大会報告集 13-18 頁、1999 年
- 「介護保険法の施行と問題点」産政研フォーラム 46 号 40-43 頁、2000 年
- 「公共部門における労働条件の決定と変更」日本労働法学会編『講座 21 世紀の労働法第 3 巻』有斐閣、222-240 頁、2000 年
- 「経済変動と男性労働者」富士谷あつ子・伊藤公雄編『ジェンダー学を学ぶ人のために』世界思想社、204-214 頁、2000 年
- 「アジアにおける児童労働と国際労働基準」日本労働研究機構編『アジアにおける公正労働基準に関する研究』1-19 頁、2000 年
- 「自治体における男女共同参画関連施策推進の実情に関する調査報告」日本ジェンダー研究 3 号 71-83 頁、2000 年
- 「労働時間」『企業と人材・人的資源管理』八千代出版、227-235 頁、2000 年
- 「政尾藤吉伝 (1) (2) (3)」国際協力論集 8 巻 3 号 39-66 頁、9 巻 1 号 39-68 頁、2 号 25-56 頁、2001 年
- 「労働契約承継法の要点」大阪労働 441 号 13-15 頁、2001 年
- 「アジアにおける児童労働と日本の役割」日本労働研究機構編『アジアにおける公正労働基準』71-90 頁、2001 年

- 「政尾藤吉伝 (4) (5)」国際協力論集 9 巻 3 号 23-56 頁、10 巻 1 号 69-94 頁、2002 年
- 「日本から見る韓国の不当労働行為制度」神戸法学雑誌 51 巻 4 号 143-169 頁、2002 年
- 「パキスタン・インドにおけるサッカーボールの生産と児童労働」国際協力論集 10 巻 2 号 31-58 頁、2002 年
- 「労働・雇用についての企業行動規範の世界標準化」国際産研 21 号 73-74 頁、2002 年
- 「手仕事の支えて－竹工芸を中心として」上田正昭監修・芳賀徹・富士谷あつ子編『京都学を学ぶ人のために』世界思想社、222-236 頁、2002 年
- 「連合の労働者代表の法案要綱骨子についての一考察」中條毅編『日本の雇用システム』中央経済社、120-131 頁、2002 年
- 「Code of Conduct Regarding Labour and Employment」社会科学 70 号 1-14 頁、2003 年
- 「アジア発展途上国での国際労働基準と日本」アジア太平洋人権情報センター編・国際人権ひろば 47 号 10-11 頁、2003 年
- 「競争禁止義務・秘密保持義務の現代的課題」西村健一郎・小嶋典明・加藤智章・柳屋孝安編『新時代の労働契約法理論』（下井隆史先生古稀記念論文集）信山社、195-228 頁、2003 年
- 「Background to the Development Movement for Corporate Social Responsibility」Asia-Europe Foundation ed., 『Human Right and Economic Relation』ASEF. Lund、95-104 頁、2003 年
- 「平成 15 年の労働基準法の改正問題」国際産研 22 号 61-65 頁、2003 年
- 「企業行動規範をめぐる国際会議」IMF-JC 272 号 28-29 頁、2003 年
- 「ジェンダーの視点からみる女性の年金と賃金の関係」日本ジェンダー研究 6 号 27-40 頁、2003 年
- 「アジアの児童労働と企業」部落解放研究 154 号 28-39 頁、2003 年
- 「性同一性障害者に対する女装出勤等を理由とする解雇」メンズネットワーク 12 巻 4 号、2003 年
- 「人事管理と労働法」人事マネジメントハンドブック制作委員会編『人事マネジメントハンドブック』社団法人日本労務研究会、2004 年
- 「日本における明治以降のアジア法研究史」アジア法学会報告集『アジア法研究の新たな地平』アジア法学会・名古屋大学法政国際教育協力研究センター、13-46 頁、2004 年
- 「竹をめぐる法律問題 (1) (2) (3)」竹 86 号 2-4 頁、87 号 3-5 頁、88 号 3-5 頁、2004 年
- 「ILO の動向と日本における企業規範をめぐる問題点」『アジア・太平洋人権レビュー 2004 年版』25-38 頁、2004 年
- 「インドにおける女性労働の実態」アジアボランティアセンター編『女たちが拓くアジアの未来』36-51 頁
- 「ベトナムの経済事情」産政研フォーラム 64 号 23-27 頁、2004 年

- 「労委命令と司法審査」『労働法の争点（第3版）』288-289頁、2004年
- 「ベトナムの労働組合」IMF・JC 277号34-35頁、2005年
- 「ベトナムの政治経済と日系企業」国際産研24号3-11頁、2005年
- 「日本へのベトナム女性の人身売買」国際人権ひろば65号16-17頁、2006年
- 「ベトナムで体験した日本の労働外交とベトナムの労使関係」IMF・JC 281号22-27頁、2006年
- 「ベトナム労働法の特徴」国際産研25号7-15頁、2006年
- 「ベトナムの第4次男女平等法案」日本ジェンダー研究9号45-56頁、2006年
- 「在ベトナム日本大使館公使として触れたベトナムの法と社会（1）（2）（3）」法学教室313号6-7頁、314号4-5頁、315号6-7頁、2006年
- 「A Viewpoint to Research Labour Laws in South East and East Asian Countries」国際協力論集14巻2号1-18頁、2006年
- 「アジア労働法の可能性・東アジア経済圏の展開との関連で」連合総研編『東アジアにおける経済発展と労働』95-111頁、2006年
- 「ベトナムにおける人身売買に対する取り組み」『アジア・太平洋人権レビュー 2006年版』70-77頁、2006年
- 「大阪を拠点とするNGO」『草の根の連帯を求めて』98-105頁、2006年
- 「インド労働法の現状」世界の労働57巻3号18-25頁、2007年
- 「Labour Dispatch in Japan」『The Development and Legal Regulation of Labour Dispatch』75-88頁、2007年
- 「アジアの労働法制・労働事情」労働法律旬報1651号30-55頁、2007年
- 「アジア労働事情の変化-非正規雇用の拡大と労働CSRの現状を見る」月刊グローバル経営309号4-7頁、2007年
- 「アジアにおける労働CSR」花見忠編『企業の社会的責任の展開と雇用・能力開発への活用に関する研究』57-70頁、2007年
- 「派遣労働の国際比較」国際産研26号23-28頁、2007年
- 「労働契約法について」国際産研26号56-68頁、2007年
- 「Japanese ODA Policy in relation to Asia」『2008 Gawangju International Peace Forum』81-89頁、2008年
- 「コカ・コーラ社とパンチャヤートーインド農村における地方自治拡大のもとでの紛争事例」『発展途上国における地方分権化の制度構築・評価法の総合的研究』、2008年
- 「私のアジア労働法研究」国際協力論集15巻1号109-128頁、2008年
- 「アジア労働法・労働問題の最新情報」季刊労働法221号218-226頁、2008年
- 「アジアにおけるCSRの現状-労働を中心として」世界の労働58巻11号10-15頁、2008年
- 「ベトナムの戸籍制度にみるジェンダー問題」アジア法研究2号113-120頁、2008年
- 「アジアの不安定雇用の実情と課題」IMF・JC 292号30-31頁、2008年

- 「フィールドワーク (1) (2) (3)」日本労働研究雑誌 570 号 94-95 頁、572 号 129-130 頁、573 号 102-103 頁、2008 年
- 「続・竹の法律問題 (1) (2) (3)」竹 103 号 1-2 頁、104 号 102 頁、105 号 6-7 頁、2008 年
- 「アジアのものづくりの現場の変化」IMF・JC 291 号 36-37 頁、2008 年
- 「アジア特有の労働基準は存在しうるのか」労働法律旬報 1673 号 4-5 頁、2008 年
- 「カンボジアの 2008 年人身売買禁止法と日本の協力」『アジア市場経済諸国向け法整備支援の実証的研究』32-44 頁、2009 年
- 「日本企業とアジアにおける労働 CSR」国際産研 28 号 65-75 頁、2009 年
- 「ベトナムにおけるジェンダーの視点からみる労働における格差」日本ジェンダー研究 12 号 15-26 頁、2009 年
- 「政尾藤吉の業績と現代の法整備支援事業との比較」アジア法研究 3 号 51-56 頁、2009 年
- 「アジア労働法研究から見えてくる日本」法律時報 81 卷 12 号 56-61 頁、2009 年
- 「ベトナムにおける開発と人権」国際人権ひろば 83 号 4-5 頁、2009 年
- 「中国の児童労働と日本」労働法律旬報 1702 号 4-5 頁、2009 年
- 「ベトナムのストライキ問題」IMF・JC 295 号 28-29 頁、2009 年
- 「竹をめぐる立法問題」竹 109 号 20-21 頁、2009 年
- 「政尾藤吉」日本タイ学会編『タイ辞典』365-366 頁、2009 年
- 「日独伊における少子高齢化対応に見るジェンダーと労働」『超少子高齢社会からの脱却』209-220 頁、2009 年
- 「Protection of Foreign Workers in Japan」『Law and Regulation of the Protection of Foreign Workers in Asia』Taiwan Labour Law Association, 111-121 頁、2009 年
- 「中国の児童労働」『子どもの安全保障の国際学的研究』111-121 頁、2010 年
- 「アセアン諸国の労働運動」世界の労働 60 卷 7 号 14-23 頁、2010 年
- 「ILO のカンボジア工場改善プログラム-労働基準監督の技術協力」季刊労働法 230 号 167-181 頁、2010 年
- 「アジアに進出した日本企業における労使紛争」労働法律旬報 1717 号 4-5 頁、2010 年
- 「Suicide Caused by Excessive Overtime Work」Paper of The Third Conference of Asian Society of Labour Law, University of the Philippines, 303-314 頁
- 「アジアにおける ILO の技術協力」世界の労働 61 卷 3 号 46-53 頁、2011 年
- 「労働分野におけるアジア向け国際協力の現状と問題点」季刊労働法 233 号 166-179 頁、2011 年
- 「アジアにおけるストライキ中の賃金問題」渡辺章先生古希記念論文集『労働法が目指すべきもの』信山社、97-125 頁、2011 年
- 「アジアにおける非正規労働の問題点」アジア法研究 5 号 17-25 頁、2011 年
- 「アジアの児童労働」京都女子大学・現代社会研究 13 号 146-147 頁、2011 年
- 「労働分野における法整備支援」労働法律旬報 1744 号 1-2 頁、2011 年

- 「人権保障のメカニズム」黒澤満編『国際関係入門』47-68頁、2011年
- 「アジア諸国におけるワークライフバランス」季刊労働法 237号 122-132頁、2012年
- 「ミャンマー（ビルマ）における労働組合法の意義」季刊労働法 238号 148-158頁、2012年
- 「インフォーマルセクター従事者の生活をいかに保障するか」労働法律旬報1767号4-5頁、2012年
- 「企業と人権-国際基準を踏まえて」世界人権宣言大阪連絡会議ニュース 346号 2-5頁、2012年
- 「ミャンマー労働組合法制（1）」（神尾真知子・斎藤善久・藤川久昭・吉田美喜夫との共訳）季刊労働法 239号 149-155頁、2012年
- 「企業と人権」『人権年鑑 2013年版』6-9頁、2013年
- 「ベトナムにおける社会主義市場経済の進展と賃金・労働条件の変化」労働調査 517号 19-23頁、2013年
- 「アジア労働法の最近の動向」Work & Life 世界の労働 11号 2-7頁、2013年
- 「ASEAN 諸国における労使関係と日本企業および労働組合の課題」連合総研 DIO 283号 12-15頁、2013年
- 「硬直的な労働者保護法制とグローバル競争下の企業経営-インドに進出した日系企業での労使紛争」Business Labour Trend 462号 58-61頁、2013年
- 「日系企業の海外進出拡大と増大する労使紛争」JCM 306号 18-21頁、2013年
- 「ミャンマーの労働組合への支援活動」労働法律旬報 1791号 4-5頁、2013年
- 「海外進出企業における労働組合の役割」産労総合研究所編『2014年版賃金・労働条件総覧』365-368頁、2014年
- 「インドの労使紛争処理手続」アジア法研究 7号 159-172頁、2014年
- 「How has Japan been contributing promotion of creating freedom of association and collective bargaining in Asian countries?」大阪女学院大学紀要 10号 101-116頁、2014年
- 「ミャンマーの労働争議解決法の意義」季刊労働法 244号 150-161頁、2014年
- 「ベトナムの最低賃金制度」季刊労働法 245号 235-247頁、2014年
- 「アジア諸国の労使紛争の現状と問題点」国際労働財団編『アジア雇用レポート』113-119頁、2014年
- 「東南アジアの最低賃金制度」労働法律旬報 1814号 4-5頁、2014年
- 「フランスの少子化対策のための労働政策」『フランスに学ぶ男女共同子育てと少子抑制策』100-119頁、2014年
- 「児童労働撲滅を目指す国際的動向」季刊労働法 249号 2-13頁、2015年
- 「ベトナムにおけるジェンダーの視点から見る家族制度と労働の形態」日本ジェンダー研究 18号 29-42頁、2015年
- 「ASEAN 経済統合に向けた日系多国籍企業労使の課題」JCM 310号 26-29頁、2015年

- 「ASEAN 経済統合が各国労働法制に与える影響」 Business Labour Trend 489 号 4-11 頁、
2015 年
- 「ミャンマーの最低賃金制度」季刊労働法 251 号 130-139 頁、2015 年
- 「アジア労働法学会第 5 回東京大会の開催」労働法律旬報 1833 号 4-5 頁、2015 年
- 「ミャンマーの政権交代と労働法」労働法律旬報 1857 号 4-5 頁、2016 年
- 「アセアン経済共同体とベトナムの労働運動」労働調査 552 号 17-20 頁、2016 年
- 「アセアン経済統合と労働問題」国際産研 35 号 49-76 頁、2016 年
- 「アジアの労働問題と労働法の最近の動向」Work & Life 世界の労働 2016 年 5 号、2-7 頁、
2016 年
- 「ベトナムにおける婚姻の性中立化をめぐる動き」日本ジェンダー研究 19 号、61-
67 頁、2016 年

Ⅲ. その他の著作

(1) 判例評釈・判例解説

- 「就業規則の変更により既存の労働条件を不利益に変更することができるか」大阪地判昭
和 42・3・27、ジュリスト 418 号 121-123 頁、1969 年
- 「私立高等学校と教育職員の免許状を有しない者との間の雇用契約（名古屋地判昭和 42・
12・15）」ジュリスト 422 号 140-141 頁、1969 年
- 「組合の同意を得ないでした組合役員に対する転勤命令の意思表示が無効とされた事例（新
潟地長岡支判昭和 43・2・23）」ジュリスト 426 号 150-152 頁、1969 年
- 「団体交渉の席上における組合の質問に対する使用者の回答を文書化した議事確認書が規
範的部分に属する不確定期限つき労働協約とされた事例（東京地判昭和 43・2・28）」
ジュリスト 428 号 150-152 頁、1969 年
- 「妻から退職金及び賃金債権を譲り受けた夫に賃金を支払うことが労働基準法 24 条 1 項本
文に違反するか（東京地判昭和 43・4・4）」ジュリスト 435 号 136-137 頁、1969 年
- 「組合大会において構成員の一部が退場して、定足数を欠くに至った場合に、その後の
決議を有効とした事例」名古屋地判昭和 43・6・26 ジュリスト 439 号 121-124 頁、
1969 年
- 「公労法 18 条の法意、他（最三小判昭和 43・12・24）」法学協会雑誌 87 巻 5 号 103-110 頁、
1970 年
- 「事業内職業訓練を行う養成工採用制度をとる会社と養成工との間の技能訓練契約が独立
した労働契約ではないとする事例、他（岡山地判昭和 43・12・25）」ジュリスト 450
号 151-153 頁、1970 年
- 「退職金債権と一般の先取債権（最三小判昭和 44・9・2）」ジュリスト 453 号 160-163 頁、
1970 年
- 「支部組合が上部団体から団体脱退する決議にいわゆる引きさらいの効果はみとめられな
いとされた事例、他（東京地判昭和 43・11・15）」ジュリスト 457 号 138-141 頁、

1970年

「就業規則による起訴休職の効力（東京地判昭和44・6・26）」ジュリスト464号136-138頁、1970年

「支部組合消滅に伴う組合財産の処理、他（東京地判昭和44・11・17）」ジュリスト467号172-175頁、1970年

「救済命令につき既に緊急命令を発した場合でも、執行停止の申立てをうけた裁判所は、右緊急命令に拘束されて当然に執行停止申し立てを却下すべきではなく、行政事件訴訟法の定める執行停止の要件を検討してその当否を判断すべきであるとして執行停止がみとめられなかった事例（広島高松江支決昭和45・6・24）」ジュリスト475号177-179頁、1971年

「会社の希望退職勧告に応じて退職願いを提出することによって成立した合意解約の効力（仙台高判昭和46・11・12）」ジュリスト520号127-129頁、1972年

「祝日手当が、いわゆる狭い意味の「労働の対価」ではない生活補助費としての性質を有し、ストライキを理由に削減されないとされた事例（岡山地判昭和47・4・13）」ジュリスト529号140-142頁、1973年

「懲戒解雇について解雇協議約款がある場合、解雇が普通解雇としてなされた場合でも、懲戒解雇事由に該当することを理由とする時は、右解雇協議約款の定める手続を経るべきであるとした事例（甲府地判昭和47・7・17）」ジュリスト547号118-121頁、1973年

「国鉄の管理する職員貸与ロッカーへのビラ貼りを理由とする戒告処分が有効とされた事例（札幌地判昭和47・12・22）」ジュリスト560号141-144頁、1974年

「直接払の原則」「ロックアウトと賃金」萩沢清彦編『労働判例百選（第三版）』別冊ジュリスト45号105-108頁、1974年

「会社実態に変更のない企業主の変更の場合に、従業員の雇用関係は新会社へ承継させない合理的理由のないかぎり新会社に承継されるとされた事例（福岡地判昭和48・1・31）」ジュリスト574号122-125頁、1974年

「Sinclair Oil Company v. Oil, Chemical and Atomic International Union」452F.2d 49, アメリカ法1994-2、415-418頁、1974年

「作業内規の解釈と作業慣行（函館地判昭和51・3・22）」労働判例249号18-25頁、1976年

「高校教員が春闘統一行動の一環である地区労働者協議会主催の集会参加のための年次有給休暇の時季指定が有効とされた事例（札幌地判昭和50・11・26）」ジュリスト635号140-143頁、1976年

「従業員に対し社長声明文を掲示し、かつ臨時徴収組合費のチェック・オフを拒否する行為が支配介入にあたりとされた事例（東京地判昭和51・5・21）」ジュリスト645号129-133頁、1976年

「過払賃金の清算」「年次有給休暇の買上げ」花見忠・山口浩一郎編・別冊ジュリスト54号『新

労働基準実例百選』66-67頁、1977年

「民放の女子アナウンサーとして雇用された労働者の他職種への配転命令の効力（東京地決昭和51・7・23）」ジュリスト669号136-139頁、1978年

「併存組合下において一方組合と妥結月払いに固執して賃上げ交渉を妥結しないことが不当労働行為とされた事例（東京地判昭和52・12・22）」ジュリスト681号243-246頁、1978年

「相手組合ステッカーの一方的撤去（大阪地判昭和53・2・27）」季刊労働法111号116-121頁、1978年

「無許可ビラ配布に対する警告書の提示、ストに対する一時金算定の欠勤扱いが不当労働行為とされた事例（福岡地判昭和53・5・16）」ジュリスト696号160-163頁、1978年

「キャバレーに出演する楽団員とその会社との間に労働契約が成立しているとされた事例（神戸地尼崎支判昭和53・7・27）」ジュリスト710号160-163頁、1980年

「ビラの作成・配布、雑誌投稿を理由とする懲戒解雇が無効とされた事例（東京高判昭和54・1・30）」ジュリスト716号114-116頁、1980年

「企業内の併存する2組合からの共同交渉申し入れ拒否が不当労働行為とされた事例（東京地判昭和54・12・20）」ジュリスト725号147-149頁、1980年

「少数組合の組合員に対する職制・従業員の退職勧告、共同絶交行為が不法行為とされた事例（大阪地判昭和55・3・26）」ジュリスト735号131-133頁、1981年

「集団交渉要求のためのストライキの正当性（盛岡地一関支判昭和55・4・4）」季刊労働法119号125-131頁、1981年

「経歴詐称を理由とする試用期間中の労働者に対する解雇が無効とされた事例（名古屋地決昭和55・8・6）」ジュリスト749号167-170頁、1981年

「直接払の原則と退職金債権の譲渡（最三小判昭和43・3・12）」「継続する行為（中労委命昭和46・12・15）」萩沢清彦編・別冊ジュリスト73号『労働判例百選（第4版）』117-120頁、1981年

「新組合結成者に対するユニオン・ショップ協定の効力、賃金体系の変更をもたらす労働協約の改定の効力が否定された事例（大阪地判昭和56・2・16）」ジュリスト758号155-157頁、1982年

「使用者の安全配慮義務と予見可能性（名古屋地判昭和56・9・30、昭和56・9・28）」ジュリスト773号136-140頁、1982年

「昇給・昇格差別を主張する組合員の集団がおこなった。いわゆる大量観察法による立証では不当労働行為の成立がみとめられないとされた事例（東京地判昭和56・10・22）」判例時報1046号208-214頁、1982年

「退職願提出後の年休権行使の制限と退職金請求権（大阪地判昭和57・1・29）」ジュリスト786号112-114頁、1983年

「不当労働行為上の使用者（福岡高判昭和57・3・5）」ジュリスト792号218-220頁、

- 1983年
- 「郵便局における組合掲示板利用の法律関係（最一小判昭和57・10・7）」ジュリスト804号117-120頁、1983年
- 「無許可ビラ配布による懲戒処分への効力（最三小判昭和58・11・1）」法学教室42号108-109頁、1984年
- 「休日、出勤停止期間中の休業補償給付支給の可否（最一小判昭和58・10・13）」季刊実務民事法6号232-233頁、1984年
- 「政治的ビラの休憩時間中の無許可配布を理由とする戒告処分が無効とされた事例（最三小判昭和58・11・1）」季刊実務民事法6号234-235頁、1984年
- 「地位保全と賃金仮払の必要性（鳥取地米子支決昭和57・10・6）」ジュリスト820号102-105頁、1984年
- 「使用者が懲戒解雇事由に該当すると判断した行為に普通解雇事由を適用した解雇が有効とされた事例（最一小判昭和59・2・9）」季刊実務民事法7号210-211頁、1984年
- 「病気休職期間満了による自然退職扱いが無効とされた事例（東京地判昭和59・1・27）」季刊実務民事法7号226-227頁、1984年
- 「中間収入控除の可否とその範囲（福岡高判昭和58・10・31）」季刊実務民事法8号212-213頁、1985年
- 「地位を特定した管理職に対する解雇の効力（東京高判昭和59・3・30）」季刊実務民事法8号216-217頁、1985年
- 「労災保険による障害補償一時金及び休業補償給付を慰謝料から控除できるか（最三小判昭和58・4・19）」ジュリスト833号115-116頁、1985年
- 「従業員兼務取締役の退職金請求権（東京地判昭和59・6・3）」ジュリスト851号143-145頁、1985年
- 「公務員の解雇（福岡高判昭和55・11・11）」塩野宏・菅野和夫・田中館照橘編・別冊ジュリスト88号『公務員判例百選』36-37頁、1986年
- 「退職金支払いに付された条件の効力（東京地判昭和59・7・13）」ジュリスト867号146-148頁、1986年
- 「過払賃金の清算、争議中の賃金」「年次有給休暇の計画取得」「年次有給休暇の買上げ」花見忠・山口浩一郎編『労働基準実例百選（第三版）』61-65頁、1986年
- 「15分の早出出勤命令違反等を理由とする降職処分への効力（高松地判昭和59・12・27）」ジュリスト875号268-270頁、1987年
- 「チェック・オフ協定による組合費控除差止の仮処分申請の可否（東京地決昭和60・7・23）」ジュリスト891号130-131頁、1987年
- 「Beniya Commercial Co. v. Central Labour Relations Commission」(with Kazuo Sugeno) Supreme Court (Second Petty Bench) 22 January 1986, International Labour Law Reports, vol. 6, pp.241-244, 1988年
- 「条件付救済命令（東京高判昭和53・4・27）」萩沢清彦編・別冊ジュリスト101号『労働

- 判例百選（第5版）」166-167頁、1987年
- 「組合批判活動に対する除名処分とユ・シ協定に基づく解雇の効力（横浜地判昭和62・9・29）」ジュリスト928号116-118頁、1987年
- 「夏季長期年休と時季変更権の行使（東京高判昭和63・12・19）」法学教室103号86-87頁、1987年
- 「ユ・シ協定に基づく解雇と不当労働行為（東京地判昭和63・6・30）」ジュリスト943号117-119頁、1987年
- 「Heiankaku Co. v. Uta Tamura et al.」Supreme Court (Second Petty Bench) 16 October, 1987
- 「Kozato Machine Materials Co. v. Ikeda et al.」Supreme Court (First Petty Bench) 14 July 1988
- 「Omagari City Agricultural Cooperative Association v. Risuke Miura et al.」Supreme Court (Third Petty Bench) 16 February 1988,
International Labour Law Reports, vol. 8, pp.226-228, pp.160-162, pp.134-138、1990年
- 「歩合給制のもとでの年休取得と年休手当（高知地判昭和63・7・7）」ジュリスト959号119-121頁、1990年
- 「Central Labour Relations Commission v. Japan Ciba Geigy」Supreme Court (First Petty Bench) 19 January 1989
- 「Fukuoka Local Labour Relations Commission v. Kitakyuushuu City」Supreme Court (First Petty Bench) 18 December 1988
- 「Fumio Murata et al. v. Nippon Telephone and Telegraph Public Corporation」Supreme Court (Third Petty Bench) 4 July 1989
- 「Masami Arai v. The Hong Kong and Shanghai Banking Corporation」Supreme Court (First Petty Bench) 7 September 1989,
International Labour Law Reports, vol. 9, pp.464-470, 95-98, 291-295, 516-520、1991年
- 「組合役員に対する主任・主任補佐の解任と不当労働行為（東京地判平成2・9・28）」ジュリスト985号133-135頁、1991年
- 「Japan Schering Co. v. Eiko Ozaki et al.」Supreme Court (First Petty Bench) 14 December 1989
- 「Koji Aiko et al. v. Nissan Motor Co.」Supreme Court (First Petty Bench) 7 December 1989
- 「Mitsui Warehouses and Harbour Works Ltd. v. Hiromi Miur and Masami Fukui」Supreme Court (First Petty Bench) 8 December 1989
- 「Mitsuru Asano v. Kobe Koryo Gakuen School」Supreme Court (Third Petty Bench) 5 July 1990
- 「Saiseikai Social Welfare Corporate v. Central Labour Relations Commission」Supreme Court (Second Petty Bench) 11 December 1989,
International Labour Law Reports, vol. 10, pp.227-230, 202-205, 161-163, 360-363、1992年

- 「訓練拒否・オルグ活動を理由とする懲戒処分と損害賠償（福岡地小倉支判平成2・12・13）」ジュリスト1003号111-114頁、1992年
- 「上部団体役員の参加を理由とする団交拒否、高校訪問担当はずしと不当労働行為（大阪高判平成3・11・29）」ジュリスト1015号294-296頁、1993年
- 「Japan National Railway Liquidation Corporation v. Japan National Railway Workers' Union」 Supreme Court (Third Petty Bench) 23 April 1991
- 「Minoru Amano v. Nisshin Steel Co. and Hiromi Watanabe」 Supreme Court (Second Petty Bench) 26 November 1990, International Labour Law Reports, vol. 11, pp.419-422, 228-231、1993年
- 「ピケッティングにより生じた損害に対する組合等の賠償責任（東京地判平成4・5・6）」ジュリスト1031号140-143頁、1993年
- 「Michio Kitada v. Hyogo Prefectural Labour Relations Commission」 Supreme Court (Third Petty Bench) 3 December 1991
- 「Hiroshi Yamamoto et al. v. Chugoku Electric Power Co.」 Supreme Court (Third Petty Bench) 3 March 1992
- 「Jiji News Agency Co. v. Toshiaki Yakaguchi」 Supreme Court (Third Petty Bench) 23 June 1992, International Labour Law Reports, vol. 12, pp.98-100, 330-332, 173-177、1994年
- 「就業規則による55歳以上の銀行員に労働条件変更の合理性（青森地判平成5・3・30）」ジュリスト1038号164-167頁、1994年
- 「単身赴任による不利益と損害賠償（東京地判平成5・9・29）」ジュリスト1054号117-180頁、1994年
- 「労働安全衛生法30条2項前段違反と不法行為責任（最一小判平成5・1・21）」ジュリスト1057号116-118頁、1994年
- 「海外出張中の非災害性脳出血による死亡の業務上・外の判断基準（名古屋地判平成6・8・26）」労働判例658号6-12頁、1994年
- 「Mikuni Taxi Co. Ltd. v. Genkichi Noguchi and Others」 Supreme Court (Second Petty Bench) 2 October 1992
- 「Yutaka Nakamura and Others v. Mitsubishi Heavy Industries Co.」 Supreme Court (Second Petty Bench) 25 September 1992
- 「Seiwa Electric Industrial Co. v. Central Labour Relations Commission」 Supreme Court (Third Petty Bench) 6 April 1993, International Labour Law Reports, vol. 13, pp.452-455, 448-451, 365-367、1995年
- 「原価清算給労働契約中の解除条項の有効性（大阪地判平成5・6・28）」ジュリスト1071号143-144頁、1995年
- 「休日振替（横浜地判昭和55・3・28）」山口浩一郎・菅野和夫・西谷敏編・別冊ジュリスト165号『労働判例百選（第6版）』102-103頁、1995年
- 「ビラ配布を理由とする懲戒処分等の不当労働行為（最三小判平成6・12・20）」ジュリス

- ト 1081 号 125-128 頁、1995 年
- 「H. Inoue and Others v. Kochi Sightseeing Ltd.」 Supreme Court (Second Petty Bench) 13 June 1994, International Labour Law Reports, vol. 14, pp.263-266、1996 年
- 「歩合給と時間外・深夜割増賃金の計算方法（最三判平成 6・6・13）」民商法雑誌 114 巻 2 号 322-325 頁、1996 年
- 「業務委託に伴う在籍出向につき、労働契約上命令に従う義務があるとされた事例（福岡地小倉支判平成 8・3・6）」ジュリスト 1102 号 132-134 頁、1996 年
- 「Kagawa Prefectural Labour Relations Commission v. Kurata Gakuen Educational Foundation」 Supreme Court (Third Petty Bench) 20 December 1994
- 「Kansai Electric Power Company v. Jiro Hayashi et al.」 Supreme Court (Third Petty Bench) 5 September 1995, International Labour Law Reports, vol. 15, pp.458-463、162-166、1997 年
- 「訓告・嚴重注意処分の無効確認の訴えと慰謝料請求（最一小判平成 8・3・28）」ジュリスト 1116 号 139-143 頁、1997 年
- 「Asahi Fire and Marine Insurance Co. v. Jiro Tanaka」 Supreme Court (Third Petty Bench) 26 March 1996
- 「Kinki System Management Co. v. Osaka Prefectural Labour Relations Commission」 Supreme Court (Third Petty Bench) 21 December 1995, International Labour Law Reports, vol. 16, pp.455-459, 579-582、1998 年
- 「備車運転手と運送会社との契約関係の存否（大阪地判平成 8・9・20）」ジュリスト 1129 号 125-127 頁、1998 年
- 「海外企業研修費用返還請求と労基法 16 条（東京地判平成 11・9・6）」ジュリスト 1147 号 132-135 頁、1998 年
- 「Masqsood Ahmad Bobby v. Kaishinsha Ltd.」 Supreme Court (Third Petty Bench) 28 February 1997
- 「Shigeru Sato v. The Fourth Bank Ltd.」 Supreme Court (Second Petty Bench) 28 February 1997, International Labour Law Reports, vol. 17, pp.201-206, 258-263、1999 年
- 「Noriko Suzuki v. Yokohama City」 Supreme Court (Third Petty Bench) 28 November 1997, International Labour Law Reports, vol. 18、2000 年
- 「管理職組合との団交拒否が不当労働行為とされた事例（東京地判平成 11・6・9）」ジュリスト 1181 号、2000 年
- 「能力評価のマニュアルの提出命令が認められなかった事例（東京地決平成 11・9・6）」ジュリスト 1187 号、2000 年
- 「Otoko Kouda v. Otda Construction Company and its President」 Supreme Court (Second Petty Bench) 16 July 1999, International Labour Law Reports, vol. 19, pp.165-168、2001 年
- 「代表取締役が使用者兼務取締役でないとした事例（東京地判平成 11・12・24）」ジュリスト 1193 号 122-124 頁、2001 年

- 「管理職の経営批判を理由とする懲戒解雇の効力（大阪地決平成12・1・7）」ジュリスト
1205号150-152頁、2001年
- 「Nippon Telegraph and Telephone Co. v. Aoi Nogata」Supreme Court (Second Petty Bench)
31 March 2000
- 「Ugo Bank Co. v. Akio Abo and Others」Supreme Court (Third Petty Bench) 21 September
2000, International Labour Law Reports, vol. 20, pp.221-226, 197-201、2002年
- 「労働契約から請負契約への切り替え拒絶を理由とする契約終了の効力（京都地福知山支
判平成13・5・14）」ジュリスト1217号136-139頁、2002年
- 「業務上の都合による15年勤務のパートタイマーの解雇の効力（大阪地判平成12・12・1）」
ジュリスト1228号284-286頁、2002年
- 「ビザ取得日から1年の雇用期間が就労開始から1年に短縮されるとした事例（東京地判
平成13・2・27）」ジュリスト1236号122-124頁、2002年
- 「組合員資格の喪失と救済利益（最三小判昭和61・1・10）」菅野和夫・西谷敏・荒木尚志編・
別冊ジュリスト165号『労働判例百選（第7版）』264-265頁、2002年
- 「Tookoro Company v. Masashi Dehara」Supreme Court (First Petty Bench) 22 July 2001,
International Labour Law Reports, vol. 21, pp.275-279、2003年
- 「期間臨時社員と正社員との賃金格差の合法性」（大阪地判平成14・5・22）ジュリスト
1253号216-218頁、2003年
- 「Japanese Government v. Yokohama Branchu of National Customhouse Trade Unions et al.」
Supreme Court (First Petty Bench) 25 October 2002, International Labour Law Review vol.
22, pp.59-64、2004年
- 「半日パートの職種廃止にともなう整理解雇の効力」（前橋地判平成14・3・1）ジュリス
ト1262号169-173頁、2004年
- 「Olympus Optical Co. LTd. V. Shunpei Tanaka」Supreme Court (Third Petty Bench) Judgm,ent,
22 April, 2003, International Labour Law Reports, vol. 24. pp.183-187、2005年
- 「Toho Gakuen School v. Yukiko Sagara」Supreme Court (First Petty Bench), 4 December
2003, International Labour Law Reports, vol. 24, pp. 273-277、2006年
- 「深夜勤の仮眠時間の労働時間性と割増賃金」東京地判平成17・8・30、ジュリスト1319
号179-181頁、2006年
- 「専門型裁量労働制に関する労使協定の適用範囲と休日振替の有効性」京都地判平成18・5・
29、ジュリスト1334号253-256頁、2007年
- 「A v. Sumitomo Nonferrous Metals Co. Ltd.」Supreme Court (Third Petty Bench) Judgment,
11 April 2006, International Labour Law Reports, vol. 26, pp.451-456、2008年
- 「人事院勧告に準拠しての賃金切り下げの効力」札幌地判平成19・2・23、ジュリスト
1348号249-253頁、2008年
- 「X1 and X2 v. Nestle Japan Ltd.」Supreme Court (Second Petty Bench) Judgment, 30 October
2006, International Labour Law Reports vol. 27, pp.235-239、2009年

- 「人事評価による海外勤務者の降格・降給が無効とされた事例」東京地判平成19・5・17、ジュリスト1379号130-134頁、2009年
- 「Obayashi Facilities Ltd. v. X」Supreme Court (Second Petty Bench) Judgment, 30 October 2006, International Labour Law Reports, vol. 28, pp.275-280、2010年
- 「派遣先の受け入れ拒否に基づく派遣元の雇用継続拒否が解雇権濫用とされた事例」名古屋高判平成19・11・16、ジュリスト1406号165-167頁、2010年
- 「Showa Shell Petroleum Ltd. v. Mitsue Nozaki」Supreme Court (First Petty Bench) Judgment, 22 January 2009, International Labour Law Reports, vol. 29, pp.3-9、2011年
- 「技能実習生の第一次受け入れ機関に損害賠償責任を認めた事例」福岡高判平成22・9・13、ジュリスト1424号130-134頁、2011年
- 「X and Others v. Japan IMB Ltd.」Supreme Court (Second Petty Bench) Judgment, 22 July 2010, International Labour Law Reports, vol. 30, pp.115-122、2012年
- 「大学病院勤務医師の臨床等からの排除と損害賠償責任」大阪高判平成22・12・17、ジュリスト1444号128-131頁、2012年
- 「Nation (on the behalf of Central Labour Relations Commission) v. INAX Maintenance Pvt. Ltd.」Supreme Court (Third Petty Bench) Judgment, 12 April 2011, International Labour Law Reports, vol. 31, pp.323-328、2013年
- 「経営破綻したホテルの不動産を競売で取得した会社のホテル従業員を組織する組合との団交応諾義務が否定された事例」中央労働時報1163号13-19頁、2013年
- 「Hyogo Prefecture Labour Relations Commission and Sumitomo Rubber Co. v. Hyogo Labour Union」Supreme Court (First Petty Bench) Judgment, 10 November 2011, International Labour Law Reports, vol. 32, pp.175-110、2014年
- 「組合役員の職務懈怠等を理由とする解雇の効力」さいたま地判平成24・3・26、ジュリスト1473号107-110頁、2014年
- 「Yachio Transportation Co. Ltd. v. Kano Taro」Supreme Court (First Petty Bench) Judgment, 6 June 2013, International Labour Law Reports, vol. 33, pp.173-178、2015年
- 「外国人研修生の労働者性と解雇の効力」金沢地小松支判平成26・3・7、ジュリスト1490号127-130頁、2016年
- 「外国人労働者と受入企業との黙示の労働契約の成否」名古屋地岡崎支判平成26・4・14ジュリスト1497号127-130頁、2016年

(2) 書評・論評

- 小西國友「解雇の自由」公企労研究4号81-83頁、1970年
- S. M. バンディ『労働の組織過程-カンブール木綿工場における労働運動研究』日本労働協会雑誌161号53-55頁、1972年
- S. N. デニヤ『労働組合とストライキ権』日本労働協会雑誌165号69-72頁、1972年
- 近大労働問題研究所編『労働委員会の実情と問題点』季刊現代の労働22号152-153頁、

1980年

津田元一郎『インドの心』富大経済論集 26 卷 2 号 211-213 頁、1980年

富山県史編纂委員会編『富山県史近代編近代（上）』富山新聞 1981年3月、1981年

木村雅昭『インド史の社会構造』富大経済論集 27 卷 2 号 495-501 頁、1982年

労使関係法研究会編『不当労働行為審査の迅速化』学会誌労働法 60 号 97-104 頁、1982年

ヨハネス・シュレグレ『発展についての交渉』アジア経済 24 卷 2 号 91-94 頁、1983年

中條毅編『現代の雇用問題』同志社時報 74 号 135 頁、1983年

社会保障研究所編『社会保障の基本問題』社会政策学会年報 28 集 185-189 頁、1984年

Clyde W. Summers, Introduction; Janier R. Bellace, A right of Fair Dismissal; Enforcing a Statutory Guarantee etc, アメリカ法 1985-1, 86-89 頁、1985年

バス・シャルマ『アセアンの労使関係』評論社会科学 32 号 108-115 頁、1987年

鶴見芳浩『脱日本のすすめ』月刊大阪労働 1990年6月号 43 頁、1990年

J.Fucini, Working For the Japanese, 同志社アメリカ研究 27 号 95-98 頁、1991年

Raja Venkantaramani, Japan Enters Indian Industry, 評論社会科学 44 号 107-117 頁、1992年

日本の課長研究会編『ニッポンの課長たち』月刊大阪労働 1993年11月号 26 頁、1993年

William B. Gould, Agenda for Reform-The Transfer of Employment Relationships and the Law, 評論社会科学 48 号 76-85 頁、1994年

陳一「国際的労働関係の適用法規の決定に関する一考察」経営法曹 111 号 139-140 頁、1995年

鶴見良行『アジアを知る』月刊大阪労働 1996年5月号 26 頁、1996年

High William, Coping with the Miracle-Japan's Unions Explore New International Relations, 国際産研 13 号 72-79 頁、1997年

ヒュー・ウイリアムソン、『日本の労働組合』日本労働研究雑誌 457 号 83-84 頁、1998年

富士谷あつ子・伊藤公雄編『女が変わる男が変わる 100 冊の本』日本ジェンダー研究創刊号 69-70 頁、1998年

木曾順子『インド開発のなかの労働者-都市労働市場の構造と変容』日本労働研究雑誌 517 号 71-74 頁、2003年

三成美保『ジェンダーの法史学-近代ドイツの家族とセクシュアリティ』日本ジェンダー研究 8 号 59-60 頁、2005年

中野麻美『労働ダンピング-雇用の多様化の果てに』日本ジェンダー研究 10 号 65-67 頁、2007年

斎藤善久『ベトナムの労働法と労働組合』世界の労働 57 卷 9 号 56-57 頁、2007年

吉田美喜夫『タイ労働法研究序説』労働法律旬報 1656 号 42-43 頁、2007年

遠野はるひ・金子文夫『トヨタ・イン・フリッピング-グローバル時代の連帯』労働法律旬報 1685 号 44-45 頁、2008年

- 川口章『ジェンダー経済格差』日本ジェンダー研究 11 号 51-53 頁、2008 年
- 服藤早苗『平安朝の父と子-貴族と庶民の家と養育』日本ジェンダー研究 13 号 89-90 頁、
2010 年
- ヌスタ・シータイ、ジョン・J・ローラー、クリス・ローラー、鈴木宏昌編『アジアにお
ける知識を基盤とする経済における労使関係の多面性』日本労働研究雑誌 612 号 66
-67 頁、2011 年
- 多賀太編『揺らぐサラリーマン生活-仕事と家庭のはざま』日本ジェンダー研究 15 号
133-135 頁、2012 年
- 松尾瑞穂『ジェンダーとリプロダクションの人類学-インド農村社会の不妊を生きる女た
ち』日本ジェンダー研究 16 号 41-44 頁、2013 年
- 木曾順子『インドの経済発展と人・労働』日本労働研究雑誌 641 号 82-84 頁、2013 年
- 進藤久美子『市川房枝と大東亜戦争』日本ジェンダー研究 17 号 97-99 頁、2014 年
- 石川明人『キリスト教と戦争』大阪女学院大学国際共生研究所通信 10 号 4 頁、2016 年 11
月
- Tran Ngoc Angie, Ties the Blind: Cultural Identity, Class and Law in Vietnam's Labour
Resistance, アジア経済 57 巻 4 号 85 - 88 頁、2016 年 12 月

IV. 学会発表

- 「インドにおける労使関係諸立法の改正問題」比較法学会イギリス法・アジア法合同部会、
同志社大学、1977 年 10 月
- 「賃金・昇格差別雇不当労働行為」日本労働法学会 54 回大会、1977 年 10 月 1 日、関西大
学
- 「シンガポール・マレーシアの労働協約制度」日本労務学会 14 回大会、1984 年 6 月、北
海道静修短期大学
- 「Child Labour in Japan」Third Asian Regional Congress of Labour Law and Social Security,
Bangkok, 1987 年 6 月 1 日
- 「Legal Cultural Research on Social Clause」1995 Annual Meeting Research Committee on
Sociology of Law, Tokyo University, 1995 年 7 月 1 日
- 「男女雇用機会均等法の成立過程とジェンダー感の変遷」日本ジェンダー学会設立記念
フォーラム、1997 年 9 月 13 日、大阪府立文化情報センター
- 「アジア諸国の労働法を考える視点」日本労働法学会 94 回大会、1997 年 10 月 1 日、一橋
大学
- 「中国労働法の理解を深めるために」日本労働法学会 95 回大会、1998 年 5 月 1 日、東洋
大学
- 「Child labour in Asia and International Labour Standards」10th World Conference of
International Industrial Relations Association, 2000 年 6 月、京王プラザホテル
- 「賃金と年金をめぐる問題」日本ジェンダー学会 6 回大会、大阪ドーンセンター、2002 年

9月14日

「性同一性障害による女装を理由とする懲戒解雇も効力」日本ジェンダー学会研究会、
2002年12月7日、京大会館

「明治以降の日本におけるアジア法研究史」アジア法学会、2003年11月1日、専修大学
「ベトナムの女性の地位－労働・家族・婚姻・相続」日本ジェンダー学会9回大会、東洋
英和女学院大学、2005年9月10日

「ベトナムの戸籍制度からみるジェンダー問題」アジア法学会、2007年6月、大阪女学院
大学

「日独伊における少子高齢化とジェンダー政策－日独伊の労働政策」日本ジェンダー学会
国際コロキウム、2007年7月14日、京都大学

「日本の労働者像の変遷」日本労務学会37回大会、2007年7月、県立広島大学

「政尾藤吉の業績」アジア法学会、九州大学、2008年6月

「ベトナムにおける労働と格差」日本ジェンダー学会12回大会、大阪女学院大学、2008
年9月

「労働CSRと労務管理」労務理論学会、2008年11月1日、明治大学

「Japanese Orders and Judgments on Labour Conflicts at Toyota Motor Philippines」Asian
Society of Labour Law, International Muslim University, Kuala Lumpur, 2008年11月

「Female Labour Compared between Japan and Mekong Regional Countries」International
Conference on Culture and Labour in Mekong Regional Countries, Kyoto University, 2009
年11月7日

「Legal Protection of Foreign Workers in Japan」Asian Society of Labour Law, Taiwan
National University, 2009年11月

「東アジアにおける労働紛争処理システムの現状と課題」日本労働法学会119回大会、
2010年5月、名古屋大学

「非正規従業員の実態を踏まえた問題提起」アジア法学会、2010年6月、青山学院大学

「Legal Remedies to Suicide Caused by Overwork」Asian Society of Labour Law, University of
the Philippines College of Law, 2010年11月

「アジアのワークライフバランス」日本ジェンダー学会15回大会、同志社大学、2011年9
月10日

「Can Japan Contribute to Promote Freedom of Association and Collective Bargaining ?」
Asian Society of Labour Law, Beijing University, 2012年12月

「インドに進出した日系企業における労使紛争処理」アジア法学会、2013年6月、早稲田
大学

「ベトナムの家族制度と労働の在り方」日本ジェンダー学会18回大会、2014年9月20日、
京大芝蘭会館

「ベトナムにおける婚姻の性中立化をめぐる」日本ジェンダー学会19回大会、2015年9
月19日、奈良女子大学

「ミャンマー労働法の現状」アジア法学会、2016年11月20日、関西大学

V. 科研費および公的研究補助

「インド労働法の研究」科研費奨励研究、1974年度

「アジア諸国の労働法」科研費基盤研究（B）、研究代表香川孝三、1986年度－1987年度

「政尾藤吉研究」野村財団、2000－2001年度

「中小企業のグローバル化と労働条件・職場環境」財団法人日本中小企業福祉事業団、研究代表上智大学花見忠名誉教授、2005年度－2009年度

「アジア市場経済化諸国向け法整備支援の実証的研究」科研費基盤研究（B）、研究代表神戸大学松永宣明教授、2007年度－2009年度

「アセアン諸国における中小企業のグローバル化対応促進型制度構築の学際的研究」科研費基盤研究（B）研究代表神戸大学金子由芳教授、2007年度－2009年度

「子どもの安全保障の国際学的研究」科研費基盤研究（B）研究代表京都女子大学初瀬龍平教授、2007年度－2009年度

「東アジア諸国における労働法整備支援と労働契約法制の展開」科研費基盤研究（B）、研究代表青山学院大学藤川久昭教授、2008年度－2010年度

「東アジアにおける労働争議の法的・実態分析」科研費基盤研究（B）研究代表・青山学院大学藤川久昭教授、2011年度－2013年度

「ミャンマー労働組合法の民主化と経済発展に果たす役割」研究代表香川孝三、公益財団法人労働問題リサーチセンター、2012年度

「東アジア諸国における非典型雇用の法的・実態分析」科研費基盤研究（B）研究代表・青山学院大学藤川久昭教授、2014年度－2016年度

「演習」20件、「座談会・対談」20件、「随筆」95件、「その他の発表」8件は枚数制限のために記載していない。

西井正弘 教授 略歴・業績目録

1946年9月16日 生

学 歴

1965年4月 京都大学法学部入学
1969年3月 京都大学法学部卒業
1969年4月 京都大学大学院法学研究科公法専攻修士課程入学
1971年3月 同上 修了
1971年4月 京都大学大学院法学研究科公法専攻博士課程進学
1974年4月 同上 単位修得退学

職 歴

1974年5月 京都大学助手（法学部）
1975年9月 島根大学講師（文理学部）
1978年4月 島根大学助教授（文理学部）
1978年6月 島根大学助教授（法文学部）
1982年4月 京都大学助教授（教養部）、京都大学大学院法学研究科担当
1992年8月 ヴァージニア大学（アメリカ合衆国）ロースクール訪問研究員（1993年8月まで）
1992年10月 京都大学助教授（大学院人間・環境学研究科）、総合人間学部兼担
1995年8月 京都大学教授（大学院人間・環境学研究科）、総合人間学部兼担
1997年5月 ケンブリッジ大学（連合王国）ローターパクト国際法研究センター客員研究員（1997年11月まで）
2010年3月 京都大学定年退職
2010年4月 京都大学名誉教授
2010年4月 大阪女学院大学教授（国際・英語学部）（大学院21世紀国際共生研究科）
2017年3月 大阪女学院大学退職

非常勤講師として勤務した大学

追手門学院大学経済学部、大阪女学院大学大学院21世紀国際共生研究科、大阪大学大学院国際公共政策研究科、大阪大学大学院法学研究科、関西大学法学部、京都学園大学法学部、京都産業大学法学部、京都女子大学法学部、神戸女学院大学大学院文学研究科、同志社大学大学院法学研究科、同志社大学法学部、同志社女子大学短期大学部、同志社女子大学現代社会学部、姫路獨協大学法学部、兵庫県立大学環境人間学部、北海学園大学法学部、立命館大学法学部、龍谷大学大学院法学研究科、龍谷大学法学部

学会・社会における活動

国際法学会会員（1969年～現在、同評議員 1997年～2012年）

世界法学会会員（1969年～現在、同理事 1996年～2017年）

環境法政策学会会員（1997年～現在、同理事 2003年～現在）

アジア国際法発展財団（DILA）管理理事会副議長兼理事（2006年～2011年）

（社団法人）京都勤労者学園理事（1995年～2010年、同学園長 2001年～2003年、同
2007年～2010年）、同顧問（2010年～現在）

（公益財団法人）世界人権問題研究センター嘱託研究員（1994年～現在）

日本学術振興会：平成 16・17 年度科学研究費補助金第 1 段審査委員（2004 年 1 月～2005
年 12 月）

日本学術振興会 特別研究員等審査会専門委員および国際事業委員会書面審査委員（2005
年 8 月 1 日～2006 年 7 月 31 日）

大学評価・学位授与機構：平成 19 年度大学機関別認証評価委員会専門委員（2007 年 6 月
1 日～2008 年 4 月 30 日）

文部科学省研究振興局：平成 19 年度「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」
推進委員会委員・研究コーディネーター（2007 年 6 月 6 日～2008 年 3 月 31 日）

大学評価・学位授与機構：平成 20 年度国立大学教育研究評価委員会専門委員（2008 年 2
月 1 日～2009 年 6 月 30 日）

日本学術振興会：平成 20・21 年度「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」
研究コーディネーター（2008 年 4 月 1 日～2010 年 3 月 31 日）

研究業績

I. 著書

『判例法学』（共著）、有斐閣、1988 年 11 月

『国際法 I』高林秀雄ほか編（共著）、東信堂、1990 年 3 月

『判例法学』[改訂版]（共著）、有斐閣、1992 年 3 月

『判例法学』[改訂増補版]（共著）、有斐閣、1993 年 5 月

『地球環境条約集』[第 2 版]（共編著）、中央法規出版、1995 年 2 月

『判例法学』[第 3 版]（共著）、有斐閣、1997 年 3 月

『図説国際法』（編著）、有斐閣、1998 年 3 月

『地球環境条約集』[第 3 版]（共編著）、中央法規出版、1999 年 2 月

『国際環境法』（共編著）、有信堂、2001 年 5 月

『国際人権法概論』[第 3 版] 畑博行ほか編（共著）、有信堂、2002 年 4 月

『判例法学』[第 3 版補訂版]（共著）、有斐閣、2002 年 4 月

『地球環境条約集』[第 4 版]（共編著）、中央法規出版、2003 年 6 月

『判例法学』[第 4 版]（共著）、有斐閣、2005 年 3 月

『地球環境条約－生成・展開と国内実施』（編著）、有斐閣、2005年10月
『国際人権法概論』〔第4版〕畑博行ほか編（共著）、有信堂、2006年6月
『テキスト国際環境法』（共編著）、有信堂、2011年3月
『国際関係入門－共生の観点から』黒澤満編（共著）、東信堂、2011年6月
『判例法学』〔第5版〕（共著）、有斐閣、2012年4月
『国際共生と広義の安全保障』黒澤満編（共著）、東信堂、2017年1月

II. 学術論文

「政治犯罪人不引渡原則の形成過程」(1)(2・完)、法学論叢 94 卷 2 号、18-39 頁、1973 年 11 月、同 95 卷 3 号、33-64 頁、1974 年 6 月
「アフリカにおける難民問題条約」国際法外交雑誌 74 卷 2 号、23-43 頁、1975 年 9 月
「外交官等保護条約の意義」島大法学（島根大学文理学部）27 号、19-41 頁、1978 年 2 月
「米州テロ行為防止処罰条約」島大法学（島根大学文理学部）22 卷 2 号、19-42 頁、1979 年 2 月
「人質行為防止国際条約の成立」(1)(2・完)、島大法学（島根大学文理学部）24 卷 1 号、23-46 頁、1980 年 9 月、同 24 卷 2・3 号、1-23 頁、1981 年 2 月
「国際犯罪に対する普遍的管轄権の意義」国際法外交雑誌 82 卷 1 号、17-45 頁、1983 年 4 月
「国際テロリズムと国際法」国際問題（日本国際問題研究所）、320 号、19-33 頁、1986 年 11 月
「テロリズムに対する EC 諸国の法的対応」『国際法の新展開－太寿堂鼎先生還暦記念論文集』東信堂、323-352 頁、1989 年 8 月
「国際人権保障の実効性」別冊法学セミナー・憲法Ⅱ（日本評論社）、20-22 頁、1991 年 7 月
「外国人労働者受け入れと国際法上の問題点」『シンポジウム 日本とドイツの外国人労働者』明石書店、234-238 頁、1991 年 7 月
「『合意は守らなければならない』原則の法的性格－条約法条約第 26 条の検討」平成 4～5 年度文部省科学研究費助成金（総合研究 A）研究成果報告書「条約法条約の逐条的研究」（課題番号 0430161）研究代表者：藤田久一、74-89 頁、1994 年 2 月
“Human-Rights Approach to Global Environmental Problems”, *THE JAPAN FOUNDATION NEWSLETTER*, VOL. XXV/NO.6, pp.9-11, 1998 年 3 月
「外国人の追放に対する手続的保障－自由権規約第一三条に関する個人通報事例の分析」、世界人権問題研究センター『紀要』6 号、121-136 頁、2001 年 3 月
「国際法とアメリカ法の関係」日米法学会編『アメリカ法』2001-1, 39-45 頁、2001 年 7 月
「外国人労働者保護に関する国際法規範の位置づけ－移住労働者保護条約と ILO 条約・勸

- 告の分析」(共著)、京都勤労者学園調査・研究誌“*Vita Futura*”,第9号、34-39頁、2001年12月
- 「大規模テロと国際法」国際問題(日本国際問題研究所)、505号、2-20頁、2002年4月
- 「トルコ海峡における通航制度と環境上の必要性との対立-和解への試み」(共著)、京都勤労者学園調査・研究誌“*Vita Futura*”,第10号、26-38頁、2004年2月
- 「京都議定書遵守の意味」(共著)、京都大学大学院人間・環境学研究科『人環フォーラム』第17号、34-39頁、2005年9月
- 「テロリストによる核の脅威への法的対応-核物質防護条約改正によるテロ対策を中心に」世界法学会『世界法年報』第26号、99-133頁、2007年3月
- 「国際法からみた我が国の安全保障法制の特徴」京都大学大学院人間・環境学研究科『社会システム研究』第13号、1-12頁、2010年3月
- 「アフリカ象の資源管理をめぐる抗争と協調」大阪女学院大学国際共生研究所通信 第8号、2014年10月31日、1-2頁
- 「国連人権理事会普遍的定期審査(UPR)の実態-トルコの第1回審査を中心に」大阪女学院大学『紀要』第11号、45-63頁、2015年3月

Ⅲ. その他の著作

(1) 判例評釈

- 「庇護事件」『判例辞典』六法出版社、942-944頁、1983年3月
- 「尹秀吉事件」『判例辞典』六法出版社、1150-1152頁、1983年3月
- 「外国人指紋押捺拒否事件-K.モリカワ事件、韓宗硯事件」『ジュリスト』有斐閣、838号、273-275頁、1985年6月
- 「外国人指紋押捺拒否事件-韓宗硯事件控訴審判決」『ジュリスト』有斐閣、887号、260-262頁、1987年6月
- 「張振海事件」太寿堂鼎ほか編『セミナー国際法』東信堂、71-74頁、1992年9月
- 「モルテンセン対ピーターズ事件」「フィリピン・アドミラル号事件」田畑茂二郎ほか編『判例国際法』東信堂、31-33頁、82-85頁、2000年10月
- 「モルテンセン対ピーターズ事件」「フィリピン・アドミラル号事件」松井芳郎ほか編『判例国際法』[第2版]東信堂、31-33頁、82-85頁、2006年5月

(2) 解説・書評

- 「書評:I.A.Shearer, *Extradition in International Law*」国際法外交雑誌71巻4号、102-108頁、1972年12月
- 「書評:C.N.Ronning, *Diplomatic Asylum*」『憲法・国際法研究』創刊号、23-30頁、1973年11月
- 「書評:大沼保昭『戦争責任論序説』」法学論叢99巻2号、105-113頁、1976年5月
- 「書評:城戸正彦『空域主権の研究』」国際法外交雑誌81巻2号、56-61頁、1982年6月

- 「犯罪人引渡し」ほか（辞典項目）『平凡社大百科事典』第12巻、平凡社、1985年6月
- 「書評：ローレンス・テイラー『將軍の裁判』」政法論集（京都大学教養部）5号、71-79頁、1985年9月
- 「ガイダンス・国際法」『法学セミナー増刊・法学入門』1991、120-124頁、1991年3月、同1994、86-91頁、1994年4月
- 「外交特権」「ハイジャック」『プラクティス国際法』東信堂、45-47頁、87-89頁、1998年6月
- 「書評：筒井若水・道垣内正人『法からみる国際関係－国際法・国際私法からのアプローチ』」『法学教室』No.218、有斐閣、125頁、1998年11月
- 「書評：進藤雄介『地球環境問題とは何か』」京都大学大学院人間・環境学研究科『人環フォーラム』第10号、60頁、2001年3月
- 「第159回国会参議院イラク人道復興支援活動等及び武力攻撃事態等への対処に関する特別委員会参考人陳述」『第159回国会参議院イラク人道復興支援活動等及び武力攻撃事態等への対処に関する特別委員会議録』第17号、2-3頁、9-13頁、15-20頁、2004年6月
- 「航空機不法奪取防止条約」「国家代表等に対する犯罪防止条約」「テロリズム」「人質」（辞典項目）、国際法学会編『国際関係法辞典』[第2版]、三省堂、2005年9月
- 「書評：長有紀枝『入門 人間の安全保障－恐怖と欠乏からの自由を求めて』」、大阪女学院大学国際共生研究所通信 第7号、2013年10月31日、4頁

(3) その他・評論

- 「米大使館占拠事件と国際法」山陰中央新報（1979年12月7日）、1979年12月
- 「ソ連軍のアフガン侵攻と国際法」山陰中央新報（1980年2月25日）、1980年2月
- 「捕鯨の話」京大教養部報 No.126、1-2頁、1982年10月
- 「レバノンという国」京大教養部報 No.144、1-2頁、1985年1月
- 「国際テロと米・リビア戦争」京都新聞、1986年5月
- 「中東危機と国際法」(1)～(4)、産経新聞（大阪）(1990年9月17～20日)、(上中下)産経新聞（東京）(1990年9月18～20日)、1990年9月
- 「判例を用いた法学教育」『書齋の窓』有斐閣、416号、4-8頁、1992年8月
- 「京都大学における教養教育」『書齋の窓』有斐閣、459号、4-11頁、1996年11月
- 「『基本的人権』のルーツ？」世界人権問題研究センター GLOBE No.15 (1998秋)、16-18頁、1998年10月
- 「『視覚的』国際法教育の試み」『書齋の窓』有斐閣、480号、16-21頁、1998年12月
- 「人はなぜルールを破るのか」京都大学大学院人間・環境学研究科『人環フォーラム』第6号、46-47頁、1999年3月
- 「気候変動枠組条約京都議定書」『法学教室』有斐閣、252号、2-3頁、2001年9月
- 「座談会／米中枢同時テロ緊急座談会」（共同）京都新聞、2001年9月13日朝刊、9面、

- 2001年9月
「座談会／環境条約と環境外交」（共同）『ジュリスト』第1253号、2003年10月1日号、
100-121頁、2003年10月
- 「非特定肺炎SARSと宿泊の権利」京都新聞、2005年12月8日朝刊、2005年12月
「少年事件の実名報道と北京規則」京都新聞、2006年12月8日朝刊、2006年12月
「クジラの人権？」世界人権問題研究センター GLOBE No.53（2008春）、10-11頁、2008
年4月
- 「世界人権宣言60周年に想う」聖教新聞、2008年8月19日、9面、2008年8月
「少年事件の実名報道と北京規則」きょうと府民だより、平成20年11月号、7面、2008
年11月
- 「裁判員制度」京都新聞、2008年12月7日朝刊、2008年12月
「裁判員制度」きょうと府民だより、平成21年5月号、7面、2009年5月
「環境と人権問題の関わり」きょうと府民だより、平成23年6月号（第362号）、4面、
2011年6月
- 「育児をめぐる男女の責任」世界人権問題研究センター GLOBE No.67（2011秋）、10-11頁、
2011年10月
- 「保健・衛生分野を巡る国際協力の歴史と現状」大阪女学院大学国際共生研究所通信 第
6号、2012年11月29日、1頁、2012年11月
- 「国連人権理事会の意義と限界－人権状況を改善できるか」（リレー連載・国際法 第27
回）、『書齋の窓』有斐閣、622号、12-16頁、2013年3月
- 「情けは人の為ならず－日本・トルコ関係の125年」世界人権問題研究センター GLOBE
No.81（2015春）、8-9頁、2015年4月
- 「地球温暖化問題（Global Warming Issues）」大阪女学院大学国際共生研究所通信 第9号、
2015年10月31日、3頁、2015年10月
- 「現代国際社会の捉え方－歴史から学ぶことの重要性」大阪女学院大学国際共生研究所通
信 第10号、2016年10月31日、1頁、2016年10月

(4) その他・講演録

- 「日本社会の国際化と国際人権法」京都府職員研修所『研修情報』第954号（人権問題特
別研修講演論旨）、12-15頁、1998年2月
- 「国際社会の中の人権問題－世界から見た日本の人権問題－」京都府立医科大学『教職員
人権啓発研修講演 VOL.1』、2-28頁、1999年2月
- 「世界共通の人権観念？－二〇世紀の国際人権」（財）世界人権問題研究センター『一九九九
年度人権講座講演録』、163-184頁、2001年3月
- 「京都大学総合人間学部『副専攻』制度の変遷」慶應義塾大学日吉キャンパス特色GP 第
2回シンポジウム「様々なカリキュラムの可能性」報告書、4-15頁、2007年3月

(5) その他・調査報告書

平成 11 年度教育改善推進費プロジェクト報告書『独立研究科と学部教育のあり方』、京都大学大学院人間・環境学研究科、全 201 頁、2000 年 3 月（代表者）西井正弘

IV. 科研費および公的研究補助

「難民と定住外国人の法的地位に関する比較法的研究－英・蘭の法制度と現状」科学研究費、1980 年度奨励研究（A）、研究代表者 西井正弘

「欧米における移民制限の新動向－米・仏移民法改正の研究－」科学研究費、1981 年度奨励研究（A）、研究代表者 西井正弘

「外国人労働者の出入国・在留管理法の比較研究－アメリカ・イギリス移民法改正と『外国人の人権問題』のわが国への影響－」（財）稲盛財団、1989 年度研究助成、研究代表者 西井正弘

「外国人労働者保護条約のわが国出入国管理法に及ぼす影響の研究」（財）松下国際財団、1991 年度研究助成、研究代表者 西井正弘

「国際連合の機能変化－21 世紀の新秩序における国際連合の役割」科学研究費、1994～1996 年基盤研究（B）、研究代表者 安藤仁介（研究分担者）

「人権諸条約の国内の実施に関する実証的研究」科学研究費、1995～1997 年基盤研究（B）、研究代表者 村上正直（研究分担者）

「現代国際法における武力行使原則の位置付けと実効性」科学研究費、1997～1999 年基盤研究（B）、研究代表者 西井正弘

「国際的人権保障体制の研究－実施措置を中心として－」科学研究費、1997～1999 年基盤研究（B）、研究代表者 田畑茂二郎（研究分担者）

「地球環境条約における実効性確保のための制度的メカニズムの比較研究－理論と実務の統合をめざして」（財）住友財団、1998 年度環境研究助成、研究代表者 西井正弘

「人の越境移動に関する人権法と出入国管理法の相克」（財）サントリー文化財団、2000 年度研究助成、研究代表者 西井正弘

「出入国管理法の運用を制約する国際人権規範の発展と限界」（財）学術振興野村基金、2001 年度研究プロジェクト助成、研究代表者 西井正弘

「多文化社会における国際人権規約 B 規約のフォローアップに関する体系的研究」科学研究費、2003～2005 年基盤研究（B）、研究代表者 上田正昭（研究分担者）

「環境ガバナンスにおける合意形成と利害調整プロセス」科学研究費、2003～2006 年基盤研究（A）、研究代表者 松下和夫（研究分担者）

「国際人権規約 B 規約の政府報告フォローアップの展開と課題」科学研究費、2007～2009 年基盤研究（B）、研究代表者 安藤仁介（研究分担者）

「ひと概念の再構築をめざして－人文科学・アート・医療をつなぐ問いかけ」科学研究費、2007～2009 年基盤研究（B）、研究代表者 多賀茂（研究分担者）

「条約遵守制度に関する包括モデルの探求－地球環境・人権・軍備管理における創造的展

開」(財)住友財団、2008年度環境研究助成、研究代表者 西井正弘
「国連人権理事会の実効性－普遍的定期審査を中心に」科学研究費、2010～2014年基盤
研究(B)、研究代表者 安藤仁介(研究分担者)
「アジアにおける国際的人権保障制度の実施と課題」科学研究費、2014～2016年基盤研
究(B)、研究代表者 安藤仁介(研究分担者)

中井弘一 教授 略歴・業績目録

1952年3月17日 生

学 歴

1975年 京都教育大学教育学部英文学科 卒業【教育学士】

職 歴

1974年6月～1975年3月 京都市立堀川高等学校 英語科特別非常勤講師
1975年4月～1979年3月 大阪府立交野高等学校 英語科教諭
1979年4月～1990年3月 大阪府立寝屋川高等学校 英語科教諭
1990年4月～1991年3月 大阪府立磯島高等学校 英語科教諭
1991年4月～1996年3月 大阪府教育委員会事務局 指導主事兼大阪府教育センター研究員
1996年4月～1998年8月 大阪府教育センター 主任指導主事・教科第一室長
1998年9月～2001年3月 大阪府立池田高等学校 教頭
2001年4月～2002年3月 大阪府教育委員会事務局 教職員室企画課 管理主事・制度補佐
2002年4月～2004年3月 大阪府立千里高等学校長
2004年4月～2010年3月 大阪女学院短期大学 教授
2005年4月～2008年3月 大阪女学院大学・短期大学 学長補佐
2008年4月～2010年3月 大阪女学院大学・短期大学 副学長
2010年4月～2017年3月 大阪女学院大学 教授、教員養成センター長

学会・社会における活動

文部省高等学校指導資料（外国語）作成協力 1993年～1995年
文部省 ALT 東京オリエンテーション指導助言協力 1993年～1998年
文部省学習指導要領（外国語）作成協力 1998年～1999年

研究業績

I. 著訳書

- (1) 『アシスト英文法』 共著 1994年、三省堂
- (2) 『アメリカ最重要英単語演習』 全訳 1998年、洋販出版
- (3) 『高校生の起きてから寝るまで英語表現・教師用指導マニュアル』 共著、1999年、アルク
- (4) 『よりよい英語授業を目指して』 共著、2000年、大修館 pp. 217-231

- (5) 『高等学校学習指導要領解説』、部分執筆文部省、2000年、開隆堂出版
- (6) 『改訂高等学校学習指導要領の展開』 部分執筆、2000年、明治図書
- (7) 『高等学校新学習指導要領の解説』 部分執筆、2000年、学事出版
- (8) 『現代英語教育の言語文化学的諸相』 部分執筆、斎藤栄二教授退官記念論文集、「新学習指導要領とコミュニケーション能力の育成－コミュニケーションの表現意欲を高める方略」 pp.175－183、2001年、三省堂
- (9) オーラルコミュニケーションⅠ・Ⅱ『Empathy』 共著、2007年、教育出版

Ⅱ. 学術論文

- (1) 「ティーム・ティーチングにおける教師の役割に関する考察」『研究報告集録 第108号』、1993年、大阪府科学教育センター
- (2) 「リスニング指導のためのLL教材作成」『英語教育研究 16』1994年 日本英語教育学会 関西支部
- (3) 「英語における個を生かす教育の考察」『研究報告集録 第109号』1994年 大阪府教育センター
- (4) 「リーディングの力を伸ばす要素に関する考察」『英語教育研究 17』1994年 日本英語教育学会 関西支部
- (5) 「聞くこと話すことの指導について」『研究会誌 No.24 1993』1993年 京都府立高等学校英語教育研究会
- (6) 「Evaluation of Free Writing」『英語教育研究 18』1995年日本英語教育学会 関西支部
- (7) 「英語における個を生かす教科指導の実践」『研究報告集録 第110号』1995年大阪府教育センター
- (8) 「新教育課程における実践的コミュニケーション能力の育成」『紀要第1号』1999年 岡山大学英語教育開発研究所
- (9) 「学習方略自己評価・自己診断調査に基づく英文法授業の一考察 A Study of the effects of a learning strategy in college level grammar lessons researching students' learning styles and strategies、『大阪女学院短期大学紀要 35号』、2006年3月 単著
- (10) “Strategies for progress in the SELHi Project: Project Leader's Role” 『大阪女学院短期大学 紀要 36号』 2007年3月 単著
- (11) Weblog 利用による科目間共同学習の取組－情報教育と英語教育の融合－、『大阪女学院大学紀要 4号』、2008年3月 共著
- (12) 学習サポート：チューターリングの実践状況の考察、大阪女学院大学紀要 4号、2008年3月 共著
- (13) 高等学校における「英語の授業は英語で行う」についての一考察『大阪女学院大学紀要 7号』2011年

Ⅲ. その他の著作

- (1) 「地球環境問題の理解を深めるために」『国際理解教育の設計と展開』 単著 1992年大阪府科学教育センター
- (2) 「ティーム・ティーチングガイド」『英語教育の実践』1993年単著 大阪府科学教育センター
- (3) 「個を生かす読解テストづくりのヒント」『現代英語教育 6月号』単著 1996年、研究社出版
- (4) 「表現力を豊かに－発見と気づき」、『教育タイムス』 単著 1998年11月
- (5) 「表現力を豊かに－ものの見方」、『教育タイムス』単著 1998年11月
- (6) 「表現力を豊かに－創造と描写」、『教育タイムス』単著 1998年11月
- (7) 「表現力を豊かに－コミュニケーション」、『教育タイムス』単著 1998年11月
- (8) 「表現力を豊かに－言葉遣い」、『教育タイムス』単著 1998年11月
- (9) 「表現力を豊かに－生きる力は表現から」、『教育タイムス』単著 1998年11月
- (10) 教育コラム「Sense of Wonder」かけがえのない自分 2000年 大阪新聞
- (11) 教育コラム「Sense of Wonder」無から有を生む 2000年 大阪新聞
- (12) 教育コラム「Sense of Wonder」わけがわからない 2000年 大阪新聞
- (13) 教育コラム「Sense of Wonder」子どものエネルギー 2000年 大阪新聞
- (14) 教育コラム「Sense of Wonder」ほめる 2000年 大阪新聞
- (15) 教育コラム「Sense of Wonder」見つける目 2000年 大阪新聞
- (16) 教育コラム「Sense of Wonder」浮き浮きした気持ち 大阪新聞
- (17) 教育コラム「Sense of Wonder」ひたむき 2000年 大阪新聞
- (18) 教育コラム「Sense of Wonder」忙しいことは楽しいこと 2000年 大阪新聞
- (19) 教育コラム「Sense of Wonder」感受性 2000年 大阪新聞
- (20) 「英語教員の資質向上」英語教育『Interactive』Vol.14、2002年 発行：神田外語学院、発行所：旺文社
- (21) 「国際社会に活躍する人材づくりをめざして」ESTRELA4 No.109 財団法人統計情報研究開発センター 2003年4月
- (22) 「高校英語－コミュニケーション型な英語教育推進の中で」、Interactive 20号、2005年
- (23) 「学習形態と評価の工夫」、PCOLA デジタル版英語科教育授業実践資料集、2005年
- (24) 「SELHi 研究開発を進めるに当たって」『SELHi -SELHi がもたらしたもの』ベネッセコーポレーション 2007年
- (25) 大阪女学院大学・大阪女学院短期大学「学生の学習に関する意識実態調査 2008 調査報告書 2009年 共著（主担）
- (26) 大阪女学院大学・大阪女学院短期大学「学びの手引き」2010年3月 共著（主担）
- (27) 「授業コミュニケーション－教師のことばから授業環境を高めるために－」『大阪女学院大学教職課程機関誌『OJU 教職活動報告・研究』Vol.1、2011年3月
- (28) 「英語科教員の成長と教員養成課程の課題」『大阪女学院大学 紀要8号』2012年3月

- (29) 「英語教材の開発に関する一考－その基盤となる考え方と工夫－」『大阪女学院大学教職課程機関誌『OJU 教職活動報告・研究』 vol.2、2012年3月
- (30) 「英語授業における「思考力・判断力・表現力」育成の方途」『大阪女学院大学教員養成センター機関誌』 Vo.3、2013年3月
- (31) 「『英語の世紀』と英語科教員のジレンマ」『大阪女学院大学国際共生研究所通信』第7号、2013年10月 単著
- (32) 「高等学校「英語表現」の授業に求めたい活動」『大阪女学院大学教員養成センター機関誌』 Vo.4、2014年3月
- (33) 「なるほど・ザ・英文法：コミュニケーションのための教室英文法再考」、『はくぼく』第34号、2014年3月、単著、兵庫県高等学校教育研究会英語部会発行
- (34) 「グローバル化の対応に本当に必要なこと」『兵庫教育』兵庫県教育委員会、2015年12月
- (35) 「効果的な英語プレゼンテーションを行う指導に当たって」『大阪女学院大学教員養成センター機関誌』 Vo.5、2015年3月
- (36) 「英語授業におけるアクティブ・ラーニングの一考察」大阪女学院大学教職課程機関誌『OJU 教職活動報告・研究』 vol.6、2016年3月
- (37) 「効果的な英語プレゼンテーションを行う指導にあたって」『はくぼく』第35号、単著、兵庫県高等学校教育研究会英語部会発行、2016年3月

IV. その他の発表

- (1) 「実践的コミュニケーション能力の育成－新教育課程の下での新しい英語教育」シンポジウム 於：岡山大学、1999年11月
- (2) “Pleasure of Communication; Developing student participation and collaboration” 福井県平成12年度外国語指導助手中間期研修会 2000年10月
- (3) 「学習意欲とコミュニケーション教育」提言2 & フォーラム 第4回コミュニケーション教育フォーラム（兼・日本コミュニケーション学会関東支部大会） 於：東海大学、2002年3月
- (4) 「これから求められる英語教育」平成14年度大阪府高等学校教育課程説明会（外国語部会） 於：大阪府教育センター、2002年8月
- (5) 「5日制における学びのかたち－コミュニケーション能力と基礎・基本」第50回教育研究会 於：大阪教育大学附属天王寺高校、2002年11月
- (6) 「英語教育の未来 Teaching English for Communication」関西英語教育学会 KELES 大阪セミナー 於：関西大学岩崎記念館、2002年11月
- (7) “What are the benefits of team-teaching?”、独立法人教員研修センター西日本ALT研修、於：神戸ポートピアホテル、2005年5月30日
- (8) “Strategies for Progress and Managing Change in SELHi Research Project”、神戸 JALT 研究会、於：神戸 YMCA、2005年9月17日

- (9) 「ディベートとは何か」、Japan Debate Association 日本ディベート協会、於：京都橘大学、2006年3月18日
- (10) 「ビジネスにおけるディベート能力」、下関青年商工会議所、於：下関海峡メッセ、2006年7月2日
- (11) “Haiku in English and Cross Cultural Communication.” 文部科学省・堺市教育委員会、於：ソフィア堺、2006年12月7日
- (12) 「生徒をやる気にさせる実戦英語授業法」、第13回中学高校教員のための英語教育セミナー 外国語教育メディア学会 (LET) 関西支部、於：京都教育大学附属高校メディアセンター、2007年3月25日
- (13) 「コミュニケーションのための教室英文法再考」、門真市教育委員会、平成22年度門真市中学校英語「コミュニケーション」研修会、2010年7月28日
- (14) 「日本人教員が『英語の授業は英語で行う』に近づくために考えるべきこと」、京都産業大学英語教育研究会、平成22年度公開講座、2010年8月
- (15) 「明日からの授業実践 - 英語授業の哲学 -」大阪府高等学校英語研究会総会 2011年5月20日
- (16) 「My Interpretation: 高等学校学習指導要領『英語の授業は英語で』 - その本質的な課題を見据えて向き合うこと」京都教育大学英語の教え方研究会 / 外国語教育メディア学会関西支部中学高校授業研究部会6月例会 2011年6月12日
- (17) 「聞き取り能力向上の学習法」大阪市全商業高校連盟英語教員講習会 2011年7月14日
- (18) 「学習意識を高める指導法」四国英語教育研究大会 徳島県英語研究会 2011年10月21日
- (19) 「学生の思考力・判断力・表現力を育成するために - ディベートの手法を授業に -」大阪経済法科大学大阪経済法科大学FD 2013年3月19日
- (20) 「コミュニケーション能力の育成：「英語の授業は英語で」が求められる中で」明石市民会館、兵庫県高校英語教育研究会 2013年6月20日
- (21) 「思考力育成のためのディベートの基礎 - 論理的に考えるということ」関西外国語大学関西外国語大学大学院特別研究リレー講義 2013年10月5日
- (22) 「生き生きとした英語表現活動 - 日英感覚の違いと英語で表現する楽しみ -」淡路三原高等学校、兵庫県淡路地区高校英語教育研究会、2013年11月12日
- (23) 「生き生きとした英語表現活動 - 日英感覚の違いと英語で表現する楽しみ -」加古川南高等学校、兵庫県東播磨地区高校英語教育研究会、2013年11月12日
- (24) 「なるほど・ザ・英文法：コミュニケーションのための教室英文法再考」アスパア明石北館、兵庫県高等学校教育研究会英語部会 平成25年度研究大会、2014年2月7日
- (25) 「学生の思考力・判断力・表現力を育成するために - ディベート的発想・手法を授業に -」金沢星稷大学、金沢星稷大学2014年度前期FD、2014年5月14日

- (26) 「学生の思考力・判断力・表現力を育成するために 2-ディベート的発想・手法とプレゼンテーションを授業に-」金沢星稜大、金沢星稜大学 2014 年度後期 FD、2014 年 10 月 8 日
- (27) 「英語表現とコミュニケーション活動」奈良県立高取国際高等学校、奈良県立国際高等学校地区英語教員拡大研修会、2014 年 10 月 16 日
- (28) 「効果的な英語プレゼンテーションを行う指導にあたって」姫路市民会館、兵庫県高等学校教育研究会英語部会 平成 26 年度研究大会、2016 年 2 月 4 日
- (29) 「なるほど・ザ・英文法：コミュニケーションのための教室英文法再考」和歌山ビッグ愛、和歌山県高等学校教育研究会英語部会 平成 28 年度和歌山県高等学校教育研究会英語部会総会、2016 年 6 月 2 日
- (30) 「書くことの指導の根っこを考える」滋賀県婦人会館、滋賀県中学校英語教育研究会英語部会 夏季英語教員研修会、2016 年 7 月 26 日
- (31) 「アクティブな学びをはぐくむために Active learning の本質を知る」滋賀県立八日市高等学校、滋賀県「学びの変革」推進プロジェクト事業八日市高等学校の授業改革研究会、2016 年 11 月 16 日
- (32) 「思考をアクティブにするリーディング指導～理解を深める発問力・質問力～」三重県立名張高等学校、英語授業力向上研修 2 三重県高英研との三重県教育委員会連携講座、2016 年 11 月 21 日

V. 学会および公的な機関の委員

- (1) 文部省高等学校指導資料（外国語）作成協力委員 1993 年～1995 年
- (2) 文部省 ALT 東京オリエンテーション指導助言協力委員 1995 年～1998 年
- (3) 文部省学習指導要領（外国語）作成協力委員 1998 年～1999 年
- (4) 関西英語教育学会 大阪地区運営委員 1998 年～1999 年
- (5) 大阪府立千里高等学校 SELHi 運営指導委員 2004 年～2005 年
- (6) 大阪女学院高等学校 SELHi 運営指導委員 2005 年～2006 年
- (7) 大阪府立寝屋川高等学校学校協議会座長 2005 年～2007 年
- (8) 文部科学省 SELHi 企画運営協力委員 2006 年～2008 年
- (9) 大阪府立寝屋川高等学校 SELHi 運営指導委員 2006 年～2008 年
- (10) 大阪府立泉陽高等学校「文科省・英語教育改善のための調査研究事業」運営指導委員 2009 年～2012 年
- (11) 関西英語教育学会運営協議委員 2011 年 4 月～現在に至る
- (12) 兵庫県立国際高校 文部科学省指定「英語力を強化する指導改善の取組」協力委員 2012 年 4 月～2013 年 3 月
- (13) 大阪教育大学附属中学・高校平野校舎評議委員 2015 年 4 月～現在に至る